

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第160期) 至 平成16年3月31日

株式会社日清製粉グループ本社

(182002)

第160期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日清製粉グループ本社

目 次

頁

第160期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	39
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98

監査報告書

平成15年 3月連結会計年度	99
平成16年 3月連結会計年度	101
平成15年 3月会計年度	103
平成16年 3月会計年度	105

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月25日
【事業年度】	第160期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
【会社名】	株式会社日清製粉グループ本社
【英訳名】	NISSHIN SEIFUN GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長谷川 浩 嗣
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地
【電話番号】	東京(03)5282—6693
【事務連絡者氏名】	総務本部法務グループ長 滝 沢 道 則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地
【電話番号】	東京(03)5282—6693
【事務連絡者氏名】	総務本部法務グループ長 滝 沢 道 則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (百万円)	402,881	402,937	397,173	402,313	434,125
経常利益 (百万円)	20,351	19,652	17,467	19,937	22,893
当期純利益 (百万円)	10,822	11,136	9,334	10,575	11,575
純資産額 (百万円)	184,558	186,138	215,354	211,197	230,555
総資産額 (百万円)	291,524	294,474	340,637	316,330	359,820
1株当たり純資産額 (円)	738.45	762.84	904.15	904.80	996.59
1株当たり当期純利益 (円)	43.10	45.07	38.40	44.29	49.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	42.54	44.47	37.93	43.75	49.16
自己資本比率 (%)	63.3	63.2	63.2	66.8	64.1
自己資本利益率 (%)	6.0	6.0	4.2	5.0	5.2
株価収益率 (倍)	19.26	20.88	19.71	19.06	20.71
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,300	16,141	13,068	11,050	20,999
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,054	△12,597	23,110	△1,312	△7,931
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,215	△10,058	△4,772	△10,890	△7,549
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	24,214	17,763	50,066	48,789	54,154
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	4,923 [1,315]	4,751 [1,526]	4,684 [1,582]	4,645 [1,633]	5,185 [1,805]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (百万円)	322,266	317,086	86,185	15,030	17,856
経常利益 (百万円)	15,040	14,349	3,080	4,503	6,950
当期純利益 (百万円)	9,314	9,335	3,338	5,472	8,165
資本金 (百万円)	17,117	17,117	17,117	17,117	17,117
発行済株式総数 (千株)	250,242	244,320	238,610	235,614	233,214
純資産額 (百万円)	163,411	164,197	181,256	172,856	187,079
総資産額 (百万円)	229,235	229,458	220,126	199,925	222,432
1 株当たり純資産額 (円)	653.01	672.06	760.01	739.49	807.40
1 株当たり配当額 (円)	10.00	8.00	8.00	9.00	11.00
(内、1 株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.50)
1 株当たり当期純利益 (円)	37.04	37.73	13.72	22.95	34.84
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	36.60	37.27	13.70	22.81	34.84
自己資本比率 (%)	71.3	71.6	82.3	86.5	84.1
自己資本利益率 (%)	5.8	5.7	1.7	3.1	4.5
株価収益率 (倍)	22.41	24.94	55.17	36.78	29.22
配当性向 (%)	26.9	21.0	57.8	38.7	31.6
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	2,503 [266]	2,450 [260]	282 [21]	265 [26]	254 [26]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社の第156期の1株当たり配当額10円は、創業100周年記念配当2円を含んでおります。
- 3 平成13年7月2日に全事業を分社し、持株会社となりました。このため第158期の業績には、分社した事業の平成13年4～6月の業績が含まれております。
- 4 第159期の売上高が前期に比べ大幅に減少し、経常利益、当期純利益が前期に比べそれぞれ増加しているのは、主に平成13年7月2日に全事業を分社し、持株会社となった影響によるものであります。

2 【沿革】

当社の前身は、明治33年小麦粉の製造及び販売を主な事業目的として創立された館林製粉株式会社で、明治41年日清製粉株式会社を合併し、社名を日清製粉株式会社と改めました。

その後、多くの工場の新設、買収又は合併を行って経営規模を拡大し順調な発展を続けました。戦後は工場設備の充実合理化を進めるとともに事業の多角化にも取り組み、加工食品、配合飼料、ペットフード、医薬品、エンジニアリングなどの事業を加えた企業グループを形成してまいりました。

平成13年7月には「製粉」「食品」「配合飼料」「ペットフード」「医薬」の各事業を分社し、各事業会社の株式を100%保有する持株会社(株式会社日清製粉グループ本社)となり、新しいグループ体制に移行しました。

年月	事項
明治33年10月	群馬県館林町(現 館林市)に「館林製粉株式会社」創立。
明治41年2月	「日清製粉株式会社」を合併し、社名を「日清製粉株式会社」に改める。
大正15年2月	鶴見工場完成。
昭和9年	日本篩絹株式会社(NBC株式会社の前身)を設立。
昭和24年	第2次大戦で罹災した工場の復旧、増設をほぼ完了。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和36年2月	直系会社「日清飼料株式会社」より配合飼料の製造、研究部門を譲受け。
昭和38年9月	埼玉県大井町に「中央研究所」完成、本社や大阪の研究所を集結。
昭和40年7月	日清長野化学株式会社の全株式を取得し、同社の社名を「日清化学株式会社」に改める。
昭和40年10月	直系会社「日清フーズ株式会社」よりプレミックス類の製造、研究部門を譲受け。
昭和41年12月	米国のDCA食品会社との共同出資により「日清ディー・シー・エー食品株式会社」(日清テクノミック株式会社に商号変更)を設立。
昭和43年2月	名古屋工場内に食品工場完成。
昭和45年10月	「日清ペット・フード株式会社」を設立。
昭和47年4月	「日清エンジニアリング株式会社」を設立。
昭和53年4月	「フレッシュ・フード・サービス株式会社」を設立。
昭和62年10月	「日清フーズ株式会社」、「日清化学株式会社」を吸収合併。
昭和63年3月	タイ国において合弁会社「タイ日清製粉株式会社」を設立。平成元年1月より操業開始。
平成元年9月	カナダの製粉会社「ロジャーズ・フーズ株式会社」を買収。
平成元年10月	中央研究所第二研究所を栃木県西那須野町に移転し、那須研究所と改称。
平成2年9月	千葉製粉工場Dミル増設。
平成3年8月	タイ国において合弁会社「日清STC製粉株式会社」を設立。平成5年3月より操業開始。
平成6年9月	東灘製粉工場Cミル増設。
平成8年4月	杏林製薬株式会社との合弁会社「日清キョーリン製薬株式会社」の運営開始。
平成8年10月	米国において「メダリオン・フーズ・インク」を設立。
平成9年10月	新たに設立した「日清フーズ株式会社」に冷凍食品事業を移管。
平成10年3月	本店を東京都千代田区に移転。
平成11年4月	「日清テクノミック株式会社」を合併。
平成11年10月	「株式会社三幸」に経営参加。
平成13年7月	全事業を分社し、持株会社「株式会社日清製粉グループ本社」となり、新しいグループ体制へ移行。 分社した事業会社は「日清製粉株式会社」「日清フーズ株式会社」「日清飼料株式会社」「日清ペットフード株式会社」「日清ファルマ株式会社」。
平成14年4月	中国において「青島日清製粉食品有限公司」を設立。
平成14年10月	「日清製粉株式会社」鶴見工場Gミル増設。
平成15年4月	「オリエンタル酵母工業株式会社」の株式を追加取得し連結子会社化。
平成15年10月	「日清飼料株式会社」と「丸紅飼料株式会社」との経営統合による「日清丸紅飼料株式会社」(持分法適用関連会社)の運営開始。
平成16年3月	「イニシオフーズ株式会社」を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社52社、関連会社16社によって構成され、その主な事業内容と、各関係会社等の当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 製粉事業

日清製粉㈱(連結子会社)は小麦粉及びふすま(副製品)を製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス㈱(連結子会社)は、主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、日清製粉㈱から関連商材及び一部小麦粉を仕入れております。ヤマジョウ商事㈱(連結子会社)及び石川㈱(持分法適用会社)は日清製粉㈱の特約店であります。なお、石川㈱は日清製粉㈱に包装資材の販売も行っております。

また、カナダのロジャーズ・フーズ㈱(連結子会社)及びタイの日清S T C製粉㈱(連結子会社)は、小麦粉の製造を行い、それぞれ北米及び東南アジアにて販売を行っております。フォーリーブズ㈱(持分法適用会社)はシンガポールを中心にベーカリーの経営を行っております。

(2) 食品事業

日清フーズ㈱(連結子会社)はプレミックス等を製造・販売し、日清製粉㈱から仕入れる家庭用小麦粉、外部の取引先から仕入れる冷凍食品等の加工食品を販売しております。マ・マーマカロニ㈱(連結子会社)は日清製粉㈱が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、日清フーズ㈱が販売しております。㈱三幸(連結子会社)は惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売に加え、デパートの直営店舗経営を行っております。また、惣菜の製造販売等中食事業の成長を加速させるべくイニシオフーズ㈱(連結子会社)を平成16年3月に設立いたしました。大山ハム㈱(連結子会社)は食肉加工品の製造・販売を行っております。

また、アメリカのメダリオン・フーズ・インク(連結子会社)はパスタ、タイのタイ日清製粉㈱(連結子会社)はパスタソース・冷凍食品の製造を行い、主として日清フーズ㈱が輸入・販売をしております。タイのタイ日清テクノミック㈱(連結子会社)はプレミックスの製造を行い、東南アジアにて販売しております。青島日清製粉食品有限公司(連結子会社)は中国にてプレミックスの製造・販売を行っております。

持分法適用会社でありましたオリエンタル酵母工業㈱は平成15年4月の株式追加取得により連結子会社となりました。同社は製菓・製パン用資材・生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業を行っております。

日清ファルマ㈱(連結子会社)は健康食品・医薬品等を製造・販売しております。また、日清キョーリン製薬㈱(持分法適用会社)は医薬品を製造・販売しております。

(3) その他事業

日清ペットフード㈱(連結子会社)はペットフードを製造・販売しております。

日清エンジニアリング㈱(連結子会社)は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・監理・工事の請負、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っており、一部当社グループの工事の請負等を行っております。

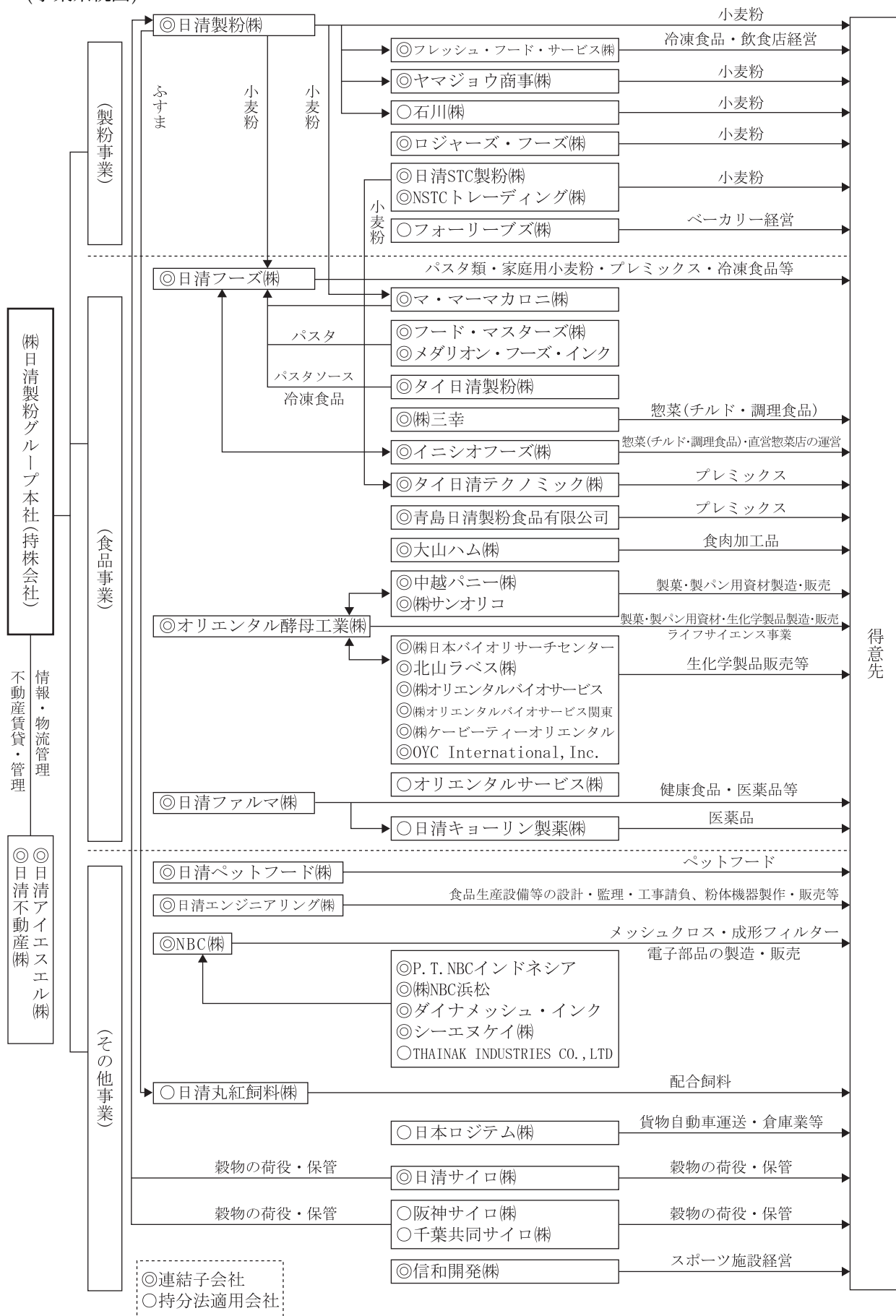
NBC㈱(連結子会社、エヌビーシー㈱より商号変更)はメッシュクロス及び成形フィルター、電子部品の製造・販売を行っております。

連結子会社でありました日清飼料㈱は平成15年10月に丸紅飼料㈱との経営統合により、日清丸紅飼料㈱(持分法適用会社)となりました。同社は配合飼料を製造・販売しております。

日本ロジテム㈱(持分法適用会社)は貨物自動車運送事業・倉庫業等を営んでおり、一部当社グループ製品の輸送・保管を行っております。日清サイロ㈱(連結子会社)、阪神サイロ㈱(持分法適用会社)及び千葉共同サイロ㈱(持分法適用会社)は穀物の荷役保管業務を行っております。信和開発㈱(連結子会社)はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	その他
(連結子会社) 日清製粉(株)	東京都千代田区	13,000	小麦粉の製造・販売	100.0	兼任 7人 出向 3人 転籍 3人	運転資金の一部貸付 当社が事務所を賃貸
日清フーズ(株)	東京都千代田区	5,000	パスタ類、家庭用小麦粉、冷凍食品等の販売、プレミックスの製造・販売	100.0	兼任 6人 出向 2人 転籍 3人	当社が事務所を賃貸
マ・マーマカロニ(株)	栃木県宇都宮市	350	パスタの製造・販売	68.0 (53.0)	兼任 3人 転籍 1人	なし
(株)三幸	大阪市東成区	989	惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売	72.2 (62.1)	兼任 2人 出向 2人	運転資金の一部貸付
イニシオフーズ(株)	東京都千代田区	450	惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売 直営惣菜店の運営	100.0 (70.0)	兼任 3人	なし
オリエンタル酵母工業(株)	東京都板橋区	2,617	製菓・製パン用資材・生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業	41.0 (0.0)	兼任 1人 転籍 5人	なし
日清ファルマ(株)	東京都千代田区	2,550	健康食品・医薬品等の製造・販売	100.0	兼任 3人 出向 3人 転籍 3人	運転資金の一部貸付 当社が事務所を賃貸
日清ペットフード(株)	東京都千代田区	1,315	ペットフードの製造・販売	100.0	兼任 5人 出向 3人 転籍 2人	当社が事務所を賃貸
日清エンジニアリング(株)	東京都中央区	107	食品生産設備等の設計・監理・工事請負及び粉体機器の販売	100.0	兼任 2人 出向 1人 転籍 6人	当社が事務所を賃貸
NBC(株) (エヌビーシー(株)より商号変更)	東京都日野市	1,992	メッシュクロス、成形フィルター、電子部品の製造・販売	47.9 (9.9)	兼任 1人 転籍 3人	なし
その他27社						
(持分法適用会社) 日清丸紅飼料(株)	東京都中央区	5,500	配合飼料の製造・販売	40.0	兼任 2人 転籍 5人	なし
日本ロジテム(株)	東京都品川区	3,145	貨物自動車運送事業・倉庫業等	25.6 (20.5)	兼任 1人 転籍 2人	なし
その他8社						

- (注) 1 日清製粉(株)、日清フーズ(株)、オリエンタル酵母工業(株)、日清ファルマ(株)及びNBC(株)は特定子会社であります。
- 2 有価証券報告書を提出している会社は、オリエンタル酵母工業(株)、NBC(株)及び日本ロジテム(株)であります。
- 3 オリエンタル酵母工業(株)、NBC(株)は、持分が100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。なお、オリエンタル酵母工業(株)も連結売上高の10%を超えておりますが有価証券報告書を提出しておりますので記載を省略しております。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
日清製粉(株)	176,444	10,421	6,182	42,956	77,492
日清フーズ(株)	124,328	2,421	1,341	25,212	46,838

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製粉	1,301 [107]
食品	2,967 [1,531]
その他	582 [141]
全社(共通)	335 [26]
合計	5,185 [1,805]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数は前連結会計年度末に比べ540名増加しておりますが、これは主としてオリエンタル酵母工業(株)が連結子会社となったことに伴う増加及び日清飼料(株)が経営統合により日清丸紅飼料(株)(持分法適用会社)となったことに伴う減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
254 [26]	42.1	18.7	9,296,864

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日清製粉労働組合等が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

日本経済は個人消費の一部持ち直しや設備投資と輸出に支えられ、先行きにやや明るい兆しが見え始めておりますが、デフレの継続や不透明な円相場など、企業を取り巻く環境は依然として厳しいものがあります。当連結会計年度における業績につきましては、主力の製粉事業、食品事業を始め各事業、特に日清ファルマ(株)、日清ペットフード(株)において拡販を着実に進めるとともに、引き続きコストダウンを実現し、売上高は4,341億25百万円(前期比7.9%増)、営業利益は217億56百万円(前期比22.9%増)、経常利益は228億93百万円(前期比14.8%増)とそれぞれ過去最高を更新し、当期純利益も115億75百万円(前期比9.5%増)と増益になりました。

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

① 製粉事業

小麦粉の出荷につきましては、冷夏の影響もあり食パンや菓子類の需要が回復するなど市場環境が総じて堅調に推移する中であって、当社はリレーションシップ・マーケティングを一層推進し拡販に努めた結果、出荷は前年を上回りました。生産面では鶴見工場の最新鋭大型ミルを中心に臨海工場の稼動が順調に推移しており、多様化するお客様のニーズにきめ細かくお応えするとともに、ローコストオペレーションの推進に大きく寄与しております。また、昨年6月には品質保証への取組みを更に強化し、お客様の視点からの品質保証体制の確立を図るとともに、営業部署と緊密に連携し卸売業界を含めた「クリーン&セーフティーキャンペーン」を積極的に展開して、小麦粉の製造面のみならず流通・保管面における安心・安全対策の強化を推進してまいりました。

本年2月には4年ぶりに原料小麦の政府売渡価格が引き下げられたことに伴い、3月から小麦粉価格の値下げを行いました。

副製品であるふすまにつきましては、国内における飼料向け需要が旺盛であったことや競合品の輸入量が減少したこともあり、販売数量・価格とも堅調に推移しました。

この結果、売上高は前連結会計年度と比べ、11億47百万円(0.8%)増の1,530億81百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ、6億45百万円(6.8%)増の101億45百万円となりました。

② 食品事業

日清フーズ(株)につきましては、お客様の低価格志向と販売競争激化により厳しい状況下にありましたが、マーケットニーズに対応した新製品の開発と積極的な販売活動により、天ぷら粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品などの出荷はいずれも前年を上回りました。一方、冷夏の影響により乾麺の出荷は前年を下回りました。本年2月には、常温食品におきまして、電子レンジで簡単にアルデンテの本格的な食感を楽しめる、無菌化技術を応用した次世代パスタ「マ・マー2分で作れるアルデンティーノ」シリーズを含め新製品17品目・リニューアル8品目を発売いたしました。冷凍食品におきましては、「簡便本格・健康・和風」をキーワードとして新製品11品目・リニューアル2品目を発売いたしました。また、本年1月にはパスタ製造子会社でありますマ・マーマカロニ(株)神戸工場に大型パスタラインを新設し、コスト競争力と品質の安定性の強化を図っております。

オリエンタル酵母工業(株)につきましては、食品部門は冷夏の影響もあり製パンメーカーの需要が堅調に推移したことに加え、積極的な営業施策の推進によりイースト、フラワーペーストなど主要製品の出荷が伸長いたしました。バイオ部門はユーザーニーズを的確にとらえて拡販を図り、主力の実験動物、実験動物用飼料、バイオ研究支援各種受託事業などが順調に推移いたしました。

日清ファルマ(株)につきましては、健康食品用途として国内販売に注力した主要製品のコエンザイムQ₁₀の出荷が、認知度の高まりとともに素材、末端製品とも順調に推移しました。素材販売では水溶性タイプの拡販に努め用途拡大を図るとともに、末端製品では通信販売・店舗販売向けに飲料タイプや顆粒タイプの新製品を投入し、品揃えを強化いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度と比べ、631億62百万円(41.1%)増の2,168億25百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ、35億66百万円(97.0%)増の72億43百万円となりました。

③ その他事業

日清ペットフード(株)につきましては、ターゲットを明確にした営業活動を推進し、猫用ドライ製品を中心に出荷が大きく伸びました。本年3月には「嗜好性」「健康」をテーマに犬・猫用新製品19品目を発売し、商品ラインナップを強化しました。

日清エンジニアリング(株)につきましては、企業の設備投資は回復基調にあるものの同社を取り巻く関連業界における受注競争は依然厳しい状況にあり、売上は前年を下回りました。

NBC(株)につきましては、主力のスクリーン印刷用メッシュクロスにおいて関連業界における生産の海外移転など厳しい環境にありましたが、高精細メッシュクロスなど付加価値製品の拡販、海外市場への積極的な展開を図り、売上は前年を上回りました。

日清飼料(株)につきましては、昨年10月1日に丸紅飼料(株)との経営統合により日清丸紅飼料(株)となり、持分法適用関連会社となりました。配合飼料の商系トップ企業として、コスト面・販売面などあらゆる分野での競争優位の確立と統合効果の実現を目指した結果、出荷は順調に推移いたしました。なお、経営統合により日清丸紅飼料(株)が持分法適用関連会社となったことに伴い、当連結会計年度より飼料事業をその他事業に含めることといたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度と比べ、334億23百万円(108.5%)増の642億18百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ、17億60百万円(54.2%)増の50億10百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、209億99百万円の資金増加となりました。前連結会計年度に比べ、営業利益と減価償却費の増加等により99億48百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、79億31百万円の資金減少となりました。前連結会計年度に比べ、66億18百万円減少しております。これは、オリエンタル酵母工業(株)の連結子会社化等に伴う収入増加があったものの、有価証券・投資有価証券売却収入の減少および設備投資の増加等による支出増加があったためであります。

以上により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは130億68百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、75億49百万円の資金減少となりました。前連結会計年度に比べ、主に転換社債の償還による支出が減少したため、減少幅が33億40百万円縮小しております。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ53億65百万円増加し、541億54百万円となりました。

なお、預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金及び取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等を含めた手元資金は、前連結会計年度末に比べ61億91百万円増加し、581億76百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (14. 4. 1～15. 3. 31)	当連結会計年度 (15. 4. 1～16. 3. 31)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
製粉	139,546	142,955	2.4
食品	74,072	110,438	49.1
飼料	38,018	—	—
その他	13,281	31,996	140.9
合計	264,919	285,391	7.7

- (注) 1 金額は、期間中の平均販売価格等により算出しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より、オリエンタル酵母工業(株)は連結子会社となり、食品セグメントに含めております。
4 当連結会計年度より、飼料セグメントはその他セグメントに含めております。

(2) 受注実績

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (14. 4. 1～15. 3. 31)	当連結会計年度 (15. 4. 1～16. 3. 31)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
製粉	151,933	153,081	0.8
食品	153,662	216,825	41.1
飼料	65,921	—	—
その他	30,795	64,218	108.5
合計	402,313	434,125	7.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 当連結会計年度より、オリエンタル酵母工業(株)は連結子会社となり、食品セグメントに含めております。
3 当連結会計年度より、飼料セグメントはその他セグメントに含めております。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事(株)	54,650	13.6	54,128	12.5

- 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「世界一の製粉事業」、「成長する加工食品事業」そして「将来性の期待できる健康・バイオ事業」をコア事業として経営資源を投入していくとともに、それ以外の事業を含めて勝ち組み事業の連合体としてグループ全体の発展を目指していきます。

① 各事業の経営戦略

製粉事業におきましては、リレーションシップ・マーケティングを一層深化させ、ITを活用したお客様との双方向コミュニケーションシステムである「創・食Club」の拡充等を通じ、新たな市場創造へ向けてマーケティング施策を強化してまいります。また、加工食品事業におきましては、冷凍食品及び惣菜・チルドを含めた全温度帯加工食品へ事業の拡大展開を更に推進し、グループの成長を牽引する役割を担ってまいります。本年3月にはチルド帯ビジネスの成長を加速させるべくイニシオフーズ(株)を設立し、主に量販店をターゲットに和・洋・中華など幅広く出来立て惣菜の提供を行っていく事業を展開し、併せて直営惣菜店の運営をしてまいります。さらに、今後市場成長が見込まれるオリエンタル酵母工業(株)と日清ファルマ(株)を中核とする健康・バイオ事業を、製粉、加工食品事業と並ぶ当社グループのコア事業として育て上げるべく注力してまいります。オリエンタル酵母工業(株)につきましては、従来持分法適用関連会社でありましたが、昨年4月に株式を追加取得し連結子会社といたしました。新たな事業領域での成長を目指していく中で、同社の食品・バイオ事業とグループの既存領域とのシナジーを発揮してまいります。特に当社グループのバイオ研究・戦略については、同社が中核となって様々な分野での成果を実現してまいります。日清ファルマ(株)におきましては、コエンザイムQ₁₀を核とし、固有技術を有する研究開発型企業を目指した特長ある健康食品メーカーとして生産体制の整備と新たなチャネル開拓を図り、確固たる地位を築き上げてまいります。配合飼料事業におきましては、昨年10月に当社グループの日清飼料(株)と丸紅(株)の飼料事業子会社丸紅飼料(株)が経営統合し、強固な事業基盤を持つ商系トップ企業日清丸紅飼料(株)が発足いたしました。

② 国際化戦略

グローバルな展開につきましては、製粉、加工食品事業を中心として、海外ビジネスの拡大を図ってまいります。特に国内における圧倒的な競争優位を持つ製粉事業における環太平洋エリアの拠点拡大は着実に進展しており、カナダの子会社ロジャーズ・フーズ社は、バンクーバー近郊における新しい製粉工場の建設に本年秋の稼働予定で取り組んでおります。また、食品安全を始めとする新しい動きや新製品・新技術に関する情報が集積する欧州における当社グループの情報収集拠点、販売支援拠点として、当社においては本年5月にベルギー・ブリュッセルに、NBC(株)においては本年4月にドイツ・ノイフィンシングにそれぞれ欧州駐在員事務所を設置いたしました。またオリエンタル酵母工業(株)においても連結子会社のOYC International社が本年6月にオランダ・ユトレヒトに欧州駐在員事務所を設置する予定であります。

③ 研究開発戦略、トータルローコスト戦略

当社グループは既存事業にプラスする次世代新製品・新ビジネスモデルの創出に取り組んでおります。特に新製品開発につきましては、企業が成長を持続していく上で必要不可欠であるとの認識に立ち、従来型のモデルチェンジでない、お客様から支持を得られる高い付加価値を持った次世代新製品を継続的に開発し、各事業の発展を支えてまいります。また、新製品開発と並ぶ収益向上の基本施策として、購買・生産から販売・物流に至るまでのすべての領域におけるトータルローコストの実現を目指しております。グループ全体で組織的かつ継続的に取り組んだ結果、目標を上回る成果をあげておりますが、今後も徹底したコストダウン施策の取組みを強化してまいります。

④ 麦政策の改革に向けた取組み

現在進められておりますWTO農業交渉やFTA(自由貿易協定)の決着内容によっては当社グループの製粉、加工食品事業を始めとする小麦粉関連業界に大きな影響が及ぶことが想定されます。また国内においても、麦政策の基本的なあり方について、農林水産省での検討が開始されております。こうした状況を踏まえて、当社グループとしては製粉会社への政府売渡小麦価格が国際価格に比べて大幅に割高になっていることによって生じている内外価格差の縮小を目指して政府に売渡小麦価格の継続的な引下げを働きかけてまいります。また同時に、従来以上にスピードを上げて構造改善や国際化に取り組む等グローバル競争に耐えうる強固な企業体質を構築してまいります。

⑤ 企業の社会的責任への取組み

これらの経営戦略を着実に推進する一方、当社は従来より各ステークホルダーから信頼・支持され、社会にとって真に必要な企業グループであり続けるべく、積極的に企業の社会的責任への取組みを強化してまいりました。後述しておりますように、適法適切な事業活動を推進するためコンプライアンスの徹底に注力し、また、グループ全体の最重要課題として食品安全と環境保全に積極的に取り組んでおります。具体的には当社及びグループ各社は品質管理体制を強化し、トレーサビリティの確保と消費者の視点からの品質保証体制の確立を図るとともに、廃棄物の削減やCO₂排出量の削減等、環境保全活動を推進しております。当社はこれら企業の社会的責任への取組みにおいて、外部の評価機関、報道機関等からも高い評価を受けておりますが、今後とも継続してその責任を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年6月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済情勢、業界環境

当社グループは経済情勢・業界環境によって業績を大きく左右されないように、企業体質の強化に努めておりますが、主に国内の景気動向による主要製品の出荷変動、デフレ動向による主要製品の単価下落の可能性があります。また、景気悪化に伴う投資先・取引先等の倒産による損失発生の可能性があります。

② WTO・FTAの進展と麦政策の変更

当社グループは製粉事業・加工食品事業において構造改善に取組み、強固な企業体質を構築してまいりましたが、WTO(世界貿易機関)・FTA(自由貿易協定)の交渉進展、国内での麦政策の見直しの進展による現行の国家貿易のあり方など小麦の管理手法(調達・在庫・売渡方法など)の変更により、国内小麦粉・二次加工市場の混乱、関連業界再編、小麦の調達方式の変更など製粉事業、加工食品事業においてリスクの発生の可能性があります。

③ 製品安全

当社グループは品質保証体制の確立に向けて取組みを強化しておりますが、外的要因も含め当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、製品回収、出荷不能品発生などの可能性があります。また、BSE、鳥インフルエンザなど原料調達面における当社グループの予測不能の事象の発生により出荷不能品発生などの可能性があります。

④ 原材料市況の高騰

当社グループはデフレ対応、将来の小麦の完全自由化対応に向けてローコストの実現を目指しておりますが、原料市況の変動などで調達コストが高騰し、コスト低減を実現できない可能性があります。

⑤ 為替変動(主にドル・ユーロ)

当社グループは為替予約を実施するなど、為替変動によって業績を左右されないよう努めておりますが、加工食品事業をはじめ各事業において、原料・製品の一部を海外より調達しており、為替変動により調達コスト変動の可能性があります。また、海外事業においては損益、財務状況が円換算の変動の影響を受け、製粉事業においては副産物のふすま価格が為替で変動する輸入ふすま価格に影響を受ける可能性があります。

⑥ 生産の外部委託

当社グループは生産効率の最適化を実現するために、自社生産に加えて一部製品の生産を外部委託しております。生産の外部委託に際しては自社工場と同様の管理の徹底や、調達の安定性の確保に十分に配慮しておりますが、当社グループとの取引に起因しない委託先企業の経営破綻などの事象が発生した場合、調達コストの上昇、製品供給に支障をきたすなどの可能性があります。

⑦ 情報・システム

当社グループでは適切なシステム管理体制作りをしておりますが、システム運用上のトラブルの発生などにより、顧客対応に支障をきたし、費用発生などの可能性があります。また、当社グループではコンピューターウィルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、当社グループの予測不能のウィルスの進入や情報への不正アクセスなどにより、顧客対応に支障をきたす可能性や、顧客情報の社外への流出などによる費用発生などの可能性があります。

⑧ 他社とのアライアンス効果の実現

当社グループは経営資源を最適化し、技術の集約による効果を実現するため、他社とのアライアンスを行っておりますが、相手方と何らかの不一致が生じ、その効果を実現できない可能性があります。

⑨ 設備安全、自然災害

当社グループは工場等の設備安全に向けて火災・爆発などの事故発生防止の体制作りを強化し、また地震・風水害など自然災害の発生時に、人的被害・工場等の設備破損が生じないように管理体制の確立、設備の改修を行っております。しかし、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、損害発生、顧客への製品供給に支障をきたすなどの可能性があります。例えば、当社グループの首都圏における販売の集中度は高く、当該地域での大規模災害の発生があった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付費用および債務

当社グループでは退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 公的規制

当社グループはコンプライアンスの更なる強化を進めておりますが、予測不能の事態の発生により対応費用の発生などの可能性があります。

⑫ 海外事故

当社グループは海外事故等の未然防止に努めておりますが、海外事業においては、政治あるいは経済の予期しない変動などにより、海外事業の業績悪化、費用発生などの可能性があります。

⑬ 知的財産権

当社グループは知的財産権の保護を進めておりますが、他社の類似製品発売などにより、ブランド価値の低下などの可能性があります。また、将来において当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

⑭ 環境管理

当社グループの事業は、比較的環境負荷の低い事業で構成されておりますが、そのような中でも当社グループは企業活動を通じて環境管理システムの充実、省エネルギー、廃棄物削減など環境経営を積極的に進めております。しかしながら、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、対応費用の発生などの可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(子会社日清飼料株式会社の丸紅飼料株式会社との経営統合)

当社は、平成15年10月1日をもって当社の連結子会社である日清飼料株式会社と、丸紅株式会社の子会社である丸紅飼料株式会社との経営統合を行うため、平成15年4月14日開催の取締役会決議に基づき、4月15日に丸紅飼料株式会社、日清飼料株式会社、丸紅株式会社、当社の4社で経営統合に関する契約書を締結いたしました。

また、日清飼料株式会社と丸紅飼料株式会社は、本経営統合を行うため平成15年6月6日に会社分割に関する契約書を締結し、これに基づき10月1日に分割を実施、商号を日清丸紅飼料株式会社に変更して本経営統合を完了いたしました。分割契約書の概要は以下のとおりであります。

(1) 分割の方法

日清飼料株式会社を分割会社、丸紅飼料株式会社を承継会社とする分割型吸収分割

(2) 分割期日

平成15年10月1日

(3) 発行する新株式の割当

当社は分割に際して、丸紅飼料株式会社(当該分割に伴い商号を日清丸紅飼料株式会社に変更)が発行する新株式6,000千株の割当て交付を受けます。これにより当社は同社発行済株式の40%を保有することとなります。

(4) 承継会社が承継する権利義務

丸紅飼料株式会社は分割期日において日清飼料株式会社の飼料事業に関する必要な資産及び負債及びこれに付随する権利・義務並びに同事業に関する契約上の地位を承継します。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の研究開発活動は、当社の組織である生産技術研究所及び基礎研究所(各事業共通)のほか、連結子会社である日清製粉(株)のつくば研究所(製粉事業)、日清フーズ(株)の食品研究所、オリエンタル酵母工業(株)の長浜生物科学研究所、日清ファルマ(株)の総合研究所、マ・マーマカロニ(株)の開発研究部及び大山ハム(株)の研究開発部(以上食品事業)、日清ペットフード(株)の那須研究所、NBC(株)の研究開発部等(その他事業)で行っております。

これらの研究組織においては、新製品候補の探索や新技術の確立を目的とした基礎研究を行う一方、顧客のニーズ・ウォンツに適合した新製品や調理加工技術の開発、既存製品の改良、生産システムの自動化、粉粒体関連技術の開発・応用など、幅広い研究開発活動を行っております。いずれも研究領域の拡大と急速な技術革新に呼応し、内外の研究機関と積極的に連携を深め、研究開発の効率化と事業化を強力に推進しております。

また、医薬分野においては杏林製薬(株)と共同研究・開発を推進しており、持分法適用会社の日清キョーリン製薬(株)に研究開発を委託しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、5,617百万円であります。

なお、研究開発費については、特定のセグメントに関連付けられない研究費用892百万円が含まれております。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりであります。

1) 製粉事業

主に日清製粉(株)つくば研究所、当社の生産技術研究所、基礎研究所が中心となって研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、特徴ある小麦粉・新しい小麦粉加工技術・堆肥化発酵促進材・醸造調味液の開発などがあげられます。当事業に係る研究開発費は543百万円であります。

2) 食品事業

主に日清フーズ(株)食品研究所、当社の生産技術研究所、基礎研究所が中心となって研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、電子レンジ対応パスタを始めとした各種パスタ・各種プレミックス・乾めん・レトルト食品・冷凍食品・チルド食品等の全温度帯商品群の開発などがあげられます。また今年連結子会社化したオリエンタル酵母工業(株)は、健康・バイオ事業に於いて日清ファルマ(株)などと連携し、各種新製品開発を行っております。日清ファルマ(株)の総合研究所では、コエンザイムQ₁₀を中心とした各種健康食品及びその素材などの研究開発を行っております。当事業に係る研究開発費は3,399百万円であります。

3) その他事業

日清ペットフード(株)は、那須研究所に於いてペットフードの研究開発を行っております。日清エンジニアリング(株)は、各種粉体の粉碎、分級などの機器を主に当社の生産技術研究所に於いて研究開発しており、当連結会計年度の主な成果としては新型ジェットミル(分級機能付)の開発などがあげられます。またNBC(株)では、メッシュクロス製造の固有技術をベースにスクリーン印刷用資材分野、産業用資材分野における市場ニーズに適応した新製品及び新素材の研究開発を行っております。日清飼料(株)は、昨年10月1日に丸紅飼料(株)との経営統合により日清丸紅飼料(株)となり持分法適用関連会社となりましたが、同社では養豚用飼料を始め各種配合飼料の研究開発を行っております。当事業に係る研究開発費は781百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年6月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示、ならびに収益・費用の報告数値に影響を与える以下のような見積りおよび仮定を行っております。過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

① 貸倒引当金

当社グループは、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要な貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② 投資有価証券の減損

当社グループでは投資有価証券を所有しておりますが、時価のある有価証券については時価法を、時価のない有価証券については原価法を採用しております。当社グループでは、時価のある有価証券については、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には減損処理し、30%から50%の下落の場合には、当該有価証券発行会社の業績等を勘案し必要に応じ減損処理しております。時価のない有価証券については、その実質価額が取得価額に比べ著しく下落した場合、回復の見込みが確実と認められる場合を除き、減損処理しております。

当社グループでは投資有価証券について必要な減損処理をこれまでにこなっており、現状では減損すべき投資有価証券はありませんが、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生し、減損処理が必要となる可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、将来の課税所得の見込みおよび税務計画に基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。しかしながら、繰延税金資産の回収見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩または追加計上により利益が変動する可能性があります。

④ 退職給付費用および債務

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の期待運用収益率などが含まれます。親会社および国内子会社の年金制度においては、割引率は長期国債の過去の市場利回りに基づき、期待運用収益率は保有している年金資産の過去の運用実績等に基づき決定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループでは、平成16年度を最終年度とする3ヵ年のグループ中期経営計画を策定し、その目標達成へ向けて取組みを進めております。

その基本戦略として「①トータルローコストの実現」「②次世代新製品、新ビジネスモデルの創出」を中心的な柱として設定するとともに、「③事業ポートフォリオの見直し」による事業の選択と集中を推進しております。

当連結会計年度におきましても、これら基本戦略に基づき事業展開を行なってまいりましたが、以下のとおり着実に成果を上げております。

① 売上高及び営業利益

製粉事業については、小麦粉は市場の価格引下げ圧力もあり、販売条件は厳しいものとなりましたが、拡販に努めた結果、出荷は前年を上回りました。副製品のふすまについては出荷数量・価格とも堅調に推移しました。また、コスト面においても、鶴見工場の最新鋭大型ミルの償却費負担及び食品安全に係る費用など、戦略費用の増加はありましたが、これを上回るコストダウンを実現した結果、増収増益となりました。

食品事業においても、市場の低価格志向と販売競争激化により、販売条件は厳しいものとなりましたが、マーケットニーズに対応した新製品の開発と積極的な販売活動により、パスタ、冷凍食品、イースト、フラワーペースト、健康食品などの主要製品の出荷を伸長させることが出来ました。また、コスト面においても食品安全に係る費用などの戦略費用の増加はありましたが、これを上回るコストダウンを実現し、さらに、事業ポートフォリオの見直し(平成15年4月オリエンタル酵母工業㈱を連結子会社化)の影響もあり、大幅な増収増益となりました。

その他事業では、猫用ドライ製品を中心としたペットフードの出荷伸長、高精細メッシュクロスなど高付加価値製品の拡販などにより増収となり、またコストダウンも実施いたしました。また、事業ポートフォリオの見直し(平成15年10月配合飼料事業経営統合)により、飼料事業をその他事業に含めたこともあり、売上高、営業利益ともに大きく前年を上回りました。

以上の結果、合計で売上高は前連結会計年度と比べ、318億12百万円(7.9%)増の4,341億25百万円となりました。また、コストダウンの寄与等により売上総利益率は30.4%と前連結会計年度に比べ0.7%改善し、売上高営業利益率も前連結会計年度に比べ0.6%改善し、5.0%となり、営業利益は前連結会計年度と比べ、40億50百万円(22.9%)増の217億56百万円となりました。

② 経常利益

金融収支は、受取利息79百万円、受取配当金7億67百万円及び支払利息2億66百万円の差引5億80百万円となり、前連結会計年度に比べ47百万円改善しました。持分法による投資利益は、前連結会計年度まで持分法適用会社であったオリエンタル酵母工業(株)の連結子会社化の影響、及び日清飼料(株)が経営統合により持分法適用会社となったことなどにより8億40百万円となり、前連結会計年度に比べ1億44百万円減少しました。その他雑損益合計では前連結会計年度の7億13百万円(益)から2億84百万円(損)と、前連結会計年度に比べ9億97百万円減少しました。これは前年に有価証券の償還益があったことなどによるものであります。

以上の結果、営業外損益合計では11億36百万円(益)となり、前連結会計年度に比べ10億94百万円減少し、経常利益は前連結会計年度と比べ、29億55百万円(14.8%)増の228億93百万円となりました。

③ 当期純利益

特別利益は33億66百万円、特別損失は30億48百万円で差引特別損益は3億18百万円となり、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ35億40百万円増の232億11百万円となりました。特別利益の主なものは飼料事業の経営統合に伴う営業移転利益25億13百万円で、特別損失の主なものは飼料事業の経営統合関連費用22億18百万円であります。

税金等調整前当期純利益から、税金費用97億33百万円、少数株主利益19億2百万円を差し引き、当期純利益は、前連結会計年度と比べ、9億99百万円(9.5%)増の115億75百万円となりました。少数株主利益が前連結会計年度に比べ10億70百万円増加しているのは、主としてオリエンタル酵母工業(株)の連結子会社化の影響によるものであります。

以上の結果、1株当たり当期純利益は49円16銭となり、前連結会計年度に比べ4円87銭増加しました。また、自己資本利益率(ROE)は5.2%となり、前連結会計年度に比べ0.2%向上いたしました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは209億99百万円の資金増加となりました。これは主に、法人税等の支払114億6百万円等に伴う資金減少があったものの、税金等調整前当期純利益232億11百万円、減価償却費118億13百万円等に伴う資金増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、79億31百万円の資金減少となりました。これは主に、オリエンタル酵母工業(株)の連結子会社化等に伴う資金増加があったものの、設備投資154億28百万円等に伴う資金減少があったことによるものです。

以上により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは130億68百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、75億49百万円の資金減少となりました。これは配当金の支払、株主への一層の利益還元を目的とする自己株式の取得、財務体質を強固にするための借入金返済によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より53億65百万円増加し、541億54百万円となりました。

当社グループは現在、運転資金及び設備投資等の資金需要に対しましては一部の子会社を除き、自己資金を充当することを基本としております。当連結会計年度末のグループの借入金、社債の残高は、合計107億20百万円でありますが、預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金等を含めた手元資金を581億76百万円保有しておりますので、十分な流動性を確保していると考えております。

また、健全な財務状況を維持することにより、将来当社グループの成長のために多額な資金需要が生じた場合には、外部からの資金調達が可能であると考えております。

総資産額は前連結会計年度に比べて434億円増加し、3,598億円となりました。主な増加要因は、事業ポートフォリオ見直しによる増加(オリエンタル酵母工業(株)の連結子会社化による増加と、配合飼料事業の経営統合による減少)及び株式相場の上昇で投資有価証券の時価評価額が増加したことによるものであります。

純資産額は前連結会計年度に比べて193億円増加し、2,305億円となりました。主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加、及び当期純利益によるものであります。1株当たり純資産額は前連結会計年度に比べて91円79銭増加し996円59銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では生産能力を増強するとともに生産及び物流の合理化・効率化を図り、研究開発を促進するため、設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資の内訳(支払ベース)は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
製粉	7,273百万円	△10.0%
食品	6,968 "	112.8
その他	1,428 "	18.9
計	15,670 "	15.3
消去又は全社	△242 "	—
合計	15,428 "	14.7

製粉事業においては、能力増加、製品安全及び情報化のための投資を中心に行ないました。

食品事業においては、能力増加、製品安全及び情報化のための投資を中心に行ないました。

その他事業では、能力増加及び情報化のための投資を中心に行ないました。

また、所要資金についてはいずれの投資も自己資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社及び国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日清製粉(株)	鶴見工場 (川崎市川崎区)	製粉	小麦粉生産 設備	6,851	6,931	(注) 4 4,662 (83)	188	18,634	149 [3]
日清製粉(株)	東灘工場 (神戸市東灘区)	製粉	小麦粉生産 設備	2,449	2,076	(注) 4 1,448 (28)	68	6,042	59 [0]
日清製粉(株)	名古屋工場 (名古屋市中川区)	製粉	小麦粉生産 設備	979	2,140	(注) 4 69 (20)	56	3,245	60 [14]
日清製粉(株)	千葉工場 (千葉市美浜区)	製粉	小麦粉生産 設備	2,140	1,993	(注) 4 294 (43)	67	4,496	64 [0]
日清製粉(株)	知多工場 (知多市)	製粉	小麦粉生産 設備	1,521	1,445	(注) 4 64 (31)	57	3,089	45 [1]
日清フーズ(株)	名古屋工場 (名古屋市中川区)	食品	プレミック ス生産設備	976	1,263	(注) 4 46 (13)	36	2,323	94 [47]
マ・マー マカロニ(株)	本社及び 宇都宮工場 (宇都宮市)	食品	パスタ生産 設備	615	998	32 (25)	49	1,696	73 [150]
マ・マー マカロニ(株)	神戸工場 (神戸市東灘区)	食品	パスタ生産 設備	325	1,316	396 (17)	79	2,119	49 [54]
大山ハム(株)	本社及び 米子工場 (米子市)	食品	食肉加工品 生産設備	1,196	628	159 (27)	53	2,036	196 [171]
オリエンタル 酵母工業(株)	東京工場 (東京都板橋区)	食品	イースト製 造設備	796	787	0 (11)	373	1,957	53 [5]
オリエンタル 酵母工業(株)	大阪工場 (吹田市)	食品	イースト・ 酵母エキスの 製造設備	916	1,160	169 (22)	42	2,287	65 [12]
オリエンタル 酵母工業(株)	びわ工場 (滋賀県東浅井 郡びわ町)	食品	フラワーペ ースト、粉 末 かんす い、ベーキ ングパウダ ー他の製造 設備	817	371	709 (36)	20	1,919	34 [2]
日清ファルマ (株)	上田工場 (上田市)	食品	医薬品等生 産設備	571	601	93 (33)	113	1,379	130 [15]
日清ペットフ ード(株)	鶴見工場 (川崎市川崎区)	その他	ペットフー ド生産設備	60	590	—	9	660	21 [20]
NBC(株)	山梨工場 (都留市)	その他	メッシュク ロス・化成 品製造設備	1,485	1,039	464 (35)	190	3,180	139 [69]
(株)日清製粉グ ループ本社	基礎研究所 他2研究所 (埼玉県入間郡 大井町)		研究開発 施設設備	793	394	(注) 4 84 (48)	279	1,551	81 [1]
(株)日清製粉グ ループ本社	本社 (東京都千代田区他)			4,414	68	(注) 4 10,562 (3)	659	15,704	152 [25]

(2) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
メダリオン・ フーズ・イン ク	本社及び工場 (米国)	食品	パスタ生産 設備	901	528	246 (72)	13	1,689	55 [0]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

4 提出会社及び日清不動産(株)が所有しており、各社に賃貸しております。

5 帳簿価額の「合計」欄には上記(注)4の賃借分を含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、生産能力を増強するとともに生産及び物流の合理化・効率化を図り、研究開発を促進するための投資を中心に計画しています。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額(支払ベース)は、16,500百万円ですが、その所要資金についてはすべて自己資金で充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名、 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)日清製粉 グループ本社他	東京都千代田区	基幹系業務統合 システム構築	7,329	4,859	自己資金	平成14年10月	平成17年3月

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	464,072,000
計	464,072,000

(注) 1 会社が発行する株式の総数は、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

2 平成16年3月15日開催の取締役会の決議により、自己株式2,400,000株を消却したため、当期末では会社が発行する株式の総数は461,672,000株となっており、平成16年6月25日開催の定時株主総会の決議により、同日付で定款記載の会社が発行する株式の総数も同数となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	233,214,044	233,214,044	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	233,214,044	233,214,044	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の新株予約権を発行しております。

① 平成14年7月23日発行の新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	250(注)1	250(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	250,000	250,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり885,000円	1個当たり885,000円
新株予約権の行使期間	平成16年7月16日～ 平成21年7月15日	平成16年7月16日～ 平成21年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 885円 資本組入額 443円	発行価格 885円 資本組入額 443円
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役 会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 ① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員であること。但し、新株予約権者が当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員でない場合でも、退任の日から2年を経過した日又は平成18年7月15日のいずれか遅い日まで権利行使を行うことができる。
- ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が10ヶ月以内に相続することを確定の上、同期間中に当社に対して権利保有者変更手続を行った場合に限り、新株予約権の相続を認め、相続人は新株予約権者と同条件で権利行使を行うことができる。なお、2次相続は認めない。
- ③ 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- ④ 新株予約権者が取締役又は執行役員を解任された場合、自己都合により退任した場合(疾病、障害により辞任した場合を除く。)、禁固刑以上の刑事罰に処せられた場合、当社及び当社の子会社と競業関係にある会社の取締役、顧問に就任した場合など、新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でない理由が生じた場合は、直ちに権利を喪失するものとする。
- ⑤ その他の条件については、平成14年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

② 平成15年7月23日発行の新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	264(注) 1	264(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	264,000	264,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり892,000円	1個当たり892,000円
新株予約権の行使期間	平成17年7月16日～ 平成22年7月15日	平成17年7月16日～ 平成22年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 892円 資本組入額 446円	発行価格 892円 資本組入額 446円
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役 会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 ① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員であること。但し、新株予約権者が当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員でない場合でも、退任の日から2年を経過した日又は平成19年7月15日のいずれか遅い日まで権利行使を行うことができる。
- ② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が10ヶ月以内に相続することを確定の上、同期間中に当社に対して権利保有者変更手続を行った場合に限り、新株予約権の相続を認め、相続人は新株予約権者と同条件で権利行使を行うことができる。なお、2次相続は認めない。
- ③ 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- ④ 新株予約権者が取締役又は執行役員を解任された場合、自己都合により退任した場合(疾病、障害により辞任した場合を除く。)、禁固刑以上の刑事罰に処せられた場合、当社及び当社の子会社と競業関係にある会社の取締役、顧問に就任した場合など、新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でない理由が生じた場合は、直ちに権利を喪失するものとする。
- ⑤ その他の条件については、平成15年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年3月27日(注)1	△1,300	250,242	—	17,117	—	9,446
平成12年8月24日(注)2	△322	249,920	—	17,117	—	9,446
平成12年9月26日(注)2	△4,600	245,320	—	17,117	—	9,446
平成13年2月1日(注)3	△1,000	244,320	—	17,117	—	9,446
平成14年2月20日(注)4	△5,710	238,610	—	17,117	—	9,446
平成14年12月12日(注)5	△2,996	235,614	—	17,117	—	9,446
平成16年3月16日(注)6	△2,400	233,214	—	17,117	—	9,446

- (注) 1 株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条第1項及び定款の定めに基づき、平成12年2月25日開催の取締役会決議により、利益をもって自己株式1,300千株を買い受けて消却いたしました。
- 2 株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条第1項及び定款の定めに基づき、平成12年7月27日開催の取締役会決議により、利益をもって自己株式4,922千株を買い受けて消却いたしました。
- 3 株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条第1項及び定款の定めに基づき、平成13年1月25日開催の取締役会決議により、利益をもって自己株式1,000千株を買い受けて消却いたしました。
- 4 商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)附則第3条第4項の規定に基づき、平成14年2月13日開催の取締役会決議により5,710千株を買い受けて、商法第212条の規定に基づき同株数を消却いたしました。
- 5 商法第212条の規定に基づき、平成14年12月11日開催の取締役会の決議により、自己株式2,996,000株を消却いたしました。
- 6 商法第212条の規定に基づき、平成16年3月15日開催の取締役会の決議により、自己株式2,400,000株を消却いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	124	25	301	210	4	9,181	9,841	—
所有株式数 (単元)	—	116,098	1,863	44,998	33,664	9	34,136	230,759	2,455,044
所有株式数 の割合(%)	—	50.3	0.8	19.5	14.6	0.0	14.8	100.0	—

- (注) 1 自己株式1,565,374株は「個人その他」に1,565単元及び「単元未満株式の状況」に374株含めて記載しております。なお、自己株式1,565,374株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,565,112株であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び552株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,281	6.55
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5番12号	13,799	5.91
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	12,764	5.47
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	11,489	4.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,517	4.50
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	6,347	2.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	5,276	2.26
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,577	1.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,172	1.78
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	4,081	1.75
計	—	88,305	37.86

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,565,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,203,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,991,000	227,991	同上
単元未満株式	普通株式 2,455,044	—	同上
発行済株式総数	233,214,044	—	—
総株主の議決権	—	227,991	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株及び552株含まれており、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権が2個含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が262株自己株式に含まれております。

自己株式

株式会社日清製粉グループ本社 374株

相互保有株式

千葉共同サイロ株式会社 936株

株式会社若葉商会 915株

ヤマジョウ商事株式会社 760株

オリエンタル酵母工業株式会社 681株

石川株式会社 583株

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
自己株式					
株式会社日清製粉 グループ本社	東京都千代田区神田錦町 一丁目25番地	1,565,000	—	1,565,000	0.67
相互保有株式					
オリエンタル酵母工業 株式会社	東京都板橋区小豆沢 三丁目6番10号	478,000	119,000	597,000	0.25
ヤマジョウ商事株式会社	東京都中央区日本橋人形町 一丁目1番21号	309,000	—	309,000	0.13
石川株式会社	神戸市兵庫区島上町 一丁目2番10号	126,000	—	126,000	0.05
株式会社若葉商会	神戸市灘区摩耶埠頭2番8	93,000	—	93,000	0.03
千葉共同サイロ株式会社	千葉市美浜区新港16番地	71,000	—	71,000	0.03
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 一丁目19番17号	5,000	—	5,000	0.00
日清丸紅飼料株式会社	東京都中央区日本橋室町 四丁目5番1号	2,000	—	2,000	0.00
計	—	2,649,000	119,000	2,768,000	1.18

(注) オリエンタル酵母工業株式会社の他人名義株式119,000株は同社が退職給付信託設定したものであり、その株主名簿上の名義はみずほ信託退職給付信託オリエンタル酵母口再信託受託者資産管理サービス信託(東京都中央区晴海一丁目8番12号)であります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員並びに当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役の一部の者に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成14年6月26日、平成15年6月26日及び平成16年6月25日の定時株主総会において承認されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

①

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員並びに当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役の一部の者、合計49名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

②

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員並びに当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役の一部の者、合計52名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

③

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員並びに当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役の一部の者、合計47名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	245,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1
新株予約権の行使期間	平成18年7月17日から平成23年7月16日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個に対応する株式数である1,000株を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

但し、当該金額が、新株予約権発行日における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値(当日に取引が成立しない場合には、それに先立つ直近日の終値)とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行った場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が存続会社若しくは新設会社において承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

2 新株予約権の行使の条件

①新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員であること。但し、新株予約権者が当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員でない場合でも、退任の日から2年を経過した日又は平成20年7月16日のいずれか遅い日まで権利行使を行うことができる。

②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が10ヶ月以内に相続することを確定の上、同期間中に当社に対して権利保有者変更手続を行った場合に限り、新株予約権の相続を認め、相続人は新株予約権者と同条件で権利行使を行うことができる。なお、2次相続は認めない。

③新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

④新株予約権者が取締役又は執行役員を解任された場合、自己都合により退任した場合(疾病、障害により辞任した場合を除く。)、禁固刑以上の刑事罰に処せられた場合、当社及び当社の子会社と競業関係にある会社の取締役、顧問に就任した場合など、新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当地でない理由が生じた場合は、直ちに権利を喪失するものとする。

⑤その他の条件については、平成16年6月25日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月26日決議)	5,000,000	4,700,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,000,000	1,790,207,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	3,000,000	2,909,793,000
未行使割合(%)	60.0	61.9

- (注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式に対する割合は2.1%であります。
 2 経営環境や経済情勢等を総合的に勘案して自己株式の取得を行った結果、未行使割合が5割以上となりました。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月25日現在		
区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	2,400,000	2,088,336,000
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月25日現在	
区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,350,000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定配当を基本としつつ、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案して利益配分を行っていくことを基本方針としております。

これに基づき、当期におきましては、成長機会に対する戦略的な投資への重点配分を確保いたしました上で、一層の利益還元として期末配当を1.5円増配の1株当たり6.5円とし、中間配当1株当たり0.5円増配の4.5円と合わせて年間配当は2円増配の1株当たり11円といたしました。これにより、前期の1株当たり1円の増配に引き続き、2期連続の増配といたしました。また、当期は、前期に引き続きまして自己株式の取得を2,000千株、1,790百万円実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は31.6%、自己資本当期純利益率は4.5%、自己資本配当率は1.4%となります。

(注) 第160期中間配当の取締役会決議年月日は、平成15年11月13日であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	980	1,140	1,070	925	1,023
最低(円)	705	730	662	730	776

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	957	927	968	989	984	1,023
最低(円)	861	848	872	927	895	965

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		正 田 修	昭和17年10月11日生	昭和42年3月 〃 51年6月 〃 55年6月 〃 59年6月 〃 61年6月 平成8年6月 〃 16年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長 東武鉄道株式会社監査役(現在) 当社取締役会長(現在)	205
代表取締役 取締役社長	企画本部長	長谷川 浩 嗣	昭和18年12月25日生	昭和46年4月 平成5年6月 〃 8年6月 〃 9年6月 〃 10年6月 〃 11年6月 〃 11年6月 〃 12年6月 〃 16年6月	当社入社 当社食品営業部長 当社取締役食品営業部長 当社取締役食品営業部長兼食品マ ーケティング部長 当社取締役食品営業部長 当社常務取締役食品営業部長 日清フーズ株式会社取締役社長兼 任 当社常務取締役 当社取締役社長兼企画本部長(現 在)	5
常務取締役	総務本部長・ GS(IT・物流)	伊 藤 健 夫	昭和17年8月1日生	昭和41年4月 平成5年6月 〃 6年6月 〃 10年6月 〃 10年6月 〃 13年7月	当社入社 当社飼料業務部副部長 当社取締役総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役総務本部長(現在)	3
常務取締役	経理・財務本 部長、企画本 部副本部長・ GS(事業開 発・企画・調 整)	村 上 一 平	昭和20年3月3日生	昭和42年4月 平成5年6月 〃 7年6月 〃 9年6月 〃 10年6月 〃 12年6月 〃 13年7月 〃 16年6月	当社入社 当社財務部副部長 当社取締役企画部長兼財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役経理・財務本部長 当社常務取締役経理・財務本部長 兼企画部副本部長(現在)	5
常務取締役		中 村 隆 司	昭和20年1月25日生	昭和42年4月 平成6年10月 〃 7年6月 〃 8年6月 〃 10年6月 〃 12年6月 〃 12年6月 〃 13年7月 〃 13年7月 〃 16年6月	当社入社 当社製粉業務部長 当社取締役製粉業務部長 当社取締役製粉業務部長兼製粉開 発部長 当社取締役製粉業務部長 当社取締役物流部長 当社常務取締役物流部長 当社常務取締役(現在) 日清製粉株式会社専務取締役 日清製粉株式会社取締役社長兼任 (現在)	10
常務取締役		中 村 勝	昭和20年2月25日生	昭和43年4月 平成8年6月 〃 9年6月 〃 10年10月 〃 12年6月 〃 13年6月 〃 13年7月 〃 14年6月 〃 14年6月 〃 16年6月	当社入社 当社流通管理部長 当社取締役流通管理部長 当社取締役物流部長 当社取締役 当社執行役員 日清ファルマ株式会社専務取締役 当社取締役 日清ファルマ株式会社取締役社長 兼任(現在) 当社常務取締役(現在)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		福 嶋 宣	昭和18年5月10日生	昭和41年4月 平成6年6月 〃 7年6月 〃 12年6月 〃 12年6月 〃 12年6月 〃 13年6月 〃 13年6月 〃 13年6月 〃 15年10月 〃 15年10月	当社入社 当社飼料業務部長 当社取締役飼料業務部長 当社取締役飼料業務部長兼ペット フード業務部長 当社常務取締役飼料業務部長兼ペ ットフード業務部長 日清ペット・フード株式会社取締 役社長兼任 当社常務取締役ペットフード業務 部長 当社常務取締役 日清飼料株式会社取締役社長 日清ペットフード株式会社取締役 会長 当社取締役(現在) 日清丸紅飼料株式会社取締役社長 兼任(現在)	5
取締役	R&D・品質管 理本部長	大 田 雅 巳	昭和21年9月13日生	昭和45年4月 平成15年6月 〃 15年6月	当社入社 当社執行役員R&D・品質管理本部長 当社取締役R&D・品質管理本部長 (現在)	12
取締役	技術本部長	山 田 幸 良	昭和23年9月14日生	昭和48年4月 平成15年6月 〃 15年6月	当社入社 当社技術本部長 当社取締役技術本部長(現在)	8
取締役		池 田 和 穂	昭和22年9月14日生	昭和46年4月 平成14年6月 〃 15年6月 〃 16年6月 〃 16年6月	当社入社 当社執行役員 日清フーズ株式会社常務取締役経 営企画部長 当社取締役(現在) 日清フーズ株式会社取締役社長兼 任(現在)	7
監査役	常勤	北 村 正 雄	昭和17年1月5日生	昭和39年4月 平成8年6月 〃 8年6月	当社入社 当社監査役付主幹 当社監査役(現在)	3
監査役	常勤	西 山 好 雄	昭和14年1月1日生	昭和36年4月 〃 63年4月 平成4年10月 〃 5年6月 〃 7年6月 〃 10年6月 〃 13年3月 〃 13年5月 〃 14年6月	東武鉄道株式会社入社 同社鉄道事業本部営業部長 同社開発事業本部計画管理部長 東武デリバリー株式会社取締役社 長 株式会社ニッポンレンタカー東武 取締役社長 東武鉄道株式会社常勤監査役 東武ガス株式会社常勤監査役 株式会社東武ストア監査役 当社監査役(現在)	0
監査役		畠 山 保 雄	昭和7年12月15日生	昭和32年4月 〃 32年4月 〃 42年1月 〃 55年4月 平成元年5月 〃 11年6月	弁護士登録 松本正雄法律事務所入所 丸の内総合法律事務所代表パート ナー(現在) 司法研修所弁護士教官 日本弁護士連合会司法制度調査会 委員長 当社監査役(現在)	5
監査役		奥 村 有 敬	昭和6年2月15日生	昭和30年4月 〃 58年6月 〃 62年5月 平成元年2月 〃 9年6月 〃 12年7月 〃 15年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 興銀投資顧問株式会社取締役社長 日本軽金属株式会社取締役 国際コーポレート・ガバナンス・ ネットワーク理事 当社監査役(現在)	1
計						274

(注) 監査役 北村正雄、西山好雄、畠山保雄、奥村有敬の4氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社及び当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。なお、記載は有価証券報告書提出日(平成16年6月25日)現在の状況に基づき行なっております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営の意思決定の迅速化を図りながら機能的な経営組織の整備を進めるとともに責任の明確化や、効率的な経営の推進を目指しております。

そのために、「①持株会社制度」を採用し、持株会社が常に事業会社を株主の視点から評価・監督する仕組みを導入いたしております。また、「②機能的な取締役会」を確立し、意思決定のより一層の迅速化、適確化を図るとともに、「③監査制度の充実」を目指し、法の定める監査役機能の強化に加え、環境保全、品質管理、設備などに関する専門監査も制度化した上で、その効果的な運用のための組織作り・システム作りを行い、コーポレート・ガバナンス機能強化の体制を構築しております。

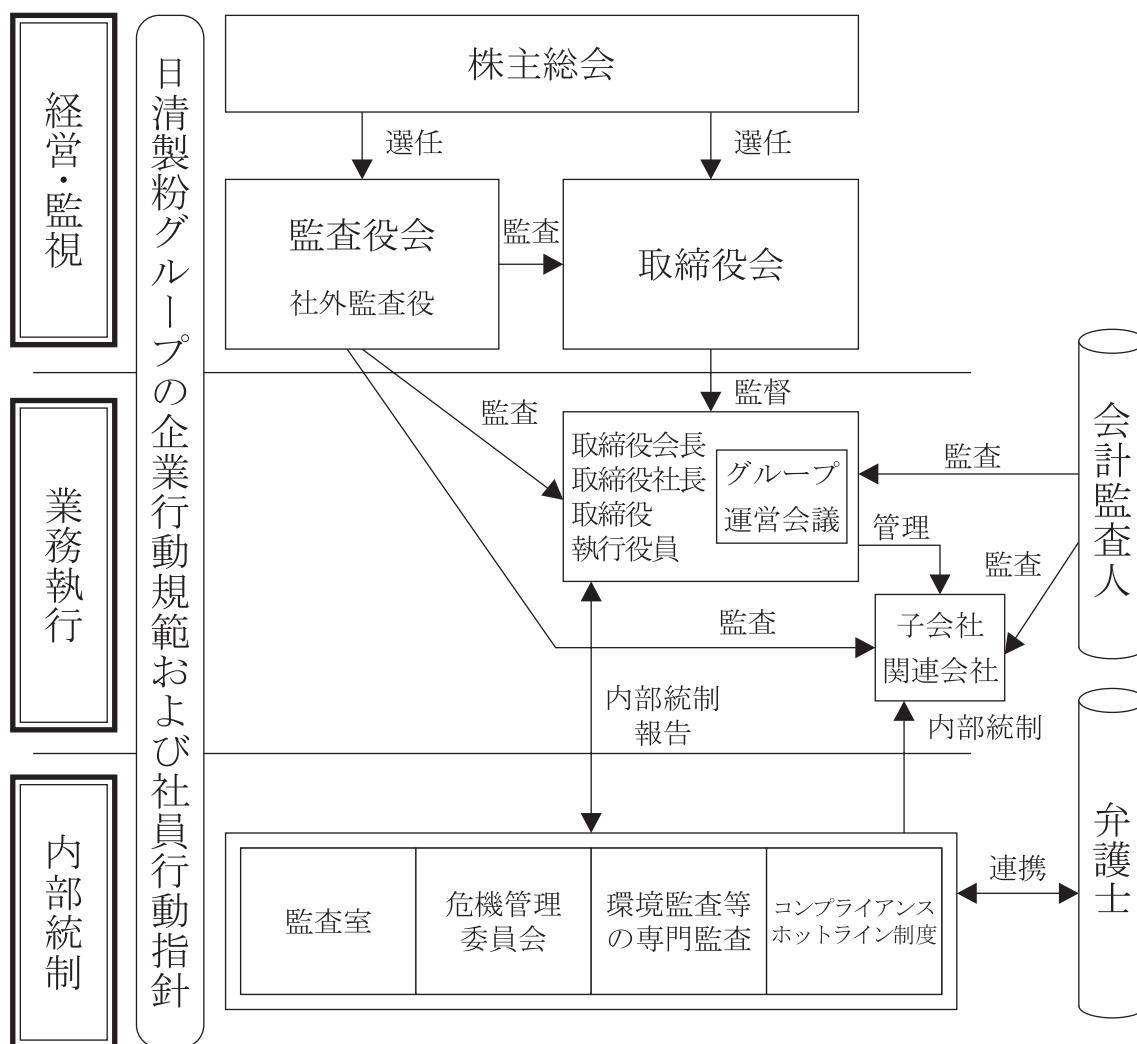
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度を採用しております。現在、取締役数を10名とするとともに、その任期を一年とし、業務の執行については執行役員制度を導入しております。さらに、事業子会社には当社より監査役を派遣しその監査結果を当社監査役会にも報告することでグループとしての監査体制を確立しております。また、当社内に監査室を設置し、監査役、環境監査等の専門監査スタッフ等との綿密な連携のもと内部統制制度を構築しております。なお、監査役4名は全員社外監査役であります。社外監査役のうち1名は、弁護士で、当社とは法律顧問契約があります。

また、当社グループでは、企業の社会的責任遂行のため、『日清製粉グループの企業行動規範及び社員行動指針』を策定しております。この内容を社員が正しく理解し、実践できるよう研修を始めとする全社的な啓発活動を実施すると同時に、その実効を期するため、環境監査等の各種専門監査を行うとともに、外部の弁護士及び社内担当部署に直接通報できる『コンプライアンス・ホットライン制度』を導入しております。

さらに、危機発生の予防及び発生時の適切な対応を確保するために、『日清製粉グループ危機管理規程』を整備し、危機の定義を明確に定めるとともに、当社に『危機管理委員会』を設置し、潜在リスクの把握と危機発生に備えた対応策の策定を進めております。なお、当社グループの社員は危機が発生した際には当社コールセンターに報告することが義務付けられており、それらの情報は迅速に経営トップに報告され、適切な初動対応により損害を最小限に抑える仕組みとなっております。

当社グループの業務執行体制、経営・監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



(役員報酬の内容)

当社の取締役および監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりです。なお、当社取締役は全員社内取締役であります。

取締役 10名 132百万円

監査役 4名 36百万円

上記のほか、取締役に対しては前期利益処分による取締役賞与金として40百万円、退職慰労金として退任取締役2名に68百万円、同監査役1名に9百万円の支給があります。

(監査報酬の内容)

会計監査人に支払った監査契約に基づく監査証明に係る報酬の額は125百万円(連結子会社分を含む)であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第159期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第160期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第159期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第160期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			26,789			29,173	
2 受取手形及び売掛金			51,635			55,238	
3 有価証券			24,489			28,301	
4 たな卸資産			34,320			33,858	
5 繰延税金資産			4,331			5,378	
6 その他の流動資産			5,526			6,584	
7 貸倒引当金			△249			△245	
流動資産合計			146,843	46.4		158,289	44.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	(注1, 2)						
1 建物及び構築物	(注5)		39,187			42,280	
2 機械装置及び運搬具	(注5)		31,320			33,028	
3 土地	(注5)		26,682			29,249	
4 建設仮勘定			1,346			1,454	
5 その他の有形固定資産			2,091			2,855	
有形固定資産合計			100,628	31.8		108,868	30.2
(2) 無形固定資産			3,726	1.2		7,439	2.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	(注3, 5)		56,503			77,272	
2 長期貸付金			792			390	
3 繰延税金資産			4,400			4,278	
4 その他の投資 その他の資産			3,926			3,847	
5 貸倒引当金			△491			△566	
投資その他の資産合計			65,131	20.6		85,222	23.7
固定資産合計			169,486	53.6		201,530	56.0
資産合計			316,330	100.0		359,820	100.0

		前連結会計年度 (平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			23,053			22,797	
2 短期借入金	(注5)		7,490			8,424	
3 未払法人税等			4,616			5,320	
4 未払費用			12,240			15,108	
5 その他の流動負債			11,280			12,377	
流動負債合計			58,680	18.5		64,026	17.8
II 固定負債							
1 社債	(注5)		341			77	
2 長期借入金	(注5)		1,785			2,219	
3 繰延税金負債			6,370			13,401	
4 退職給付引当金			14,605			16,044	
5 役員退職慰労引当金			831			1,145	
6 修繕引当金			1,035			1,103	
7 長期預り金			8,101			5,708	
8 連結調整勘定			—			174	
固定負債合計			33,071	10.5		39,873	11.1
負債合計			91,751	29.0		103,899	28.9
(少数株主持分)							
少数株主持分			13,380	4.2		25,364	7.0
(資本の部)							
I 資本金	(注6)		17,117	5.4		17,117	4.8
II 資本剰余金			9,446	3.0		9,446	2.6
III 利益剰余金			172,189	54.4		179,241	49.8
IV その他有価証券評価差額金			14,795	4.7		27,177	7.6
V 為替換算調整勘定			△687	△0.2		△1,012	△0.3
VI 自己株式	(注7)		△1,663	△0.5		△1,414	△0.4
資本合計			211,197	66.8		230,555	64.1
負債、少数株主持分 及び資本合計			316,330	100.0		359,820	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	(注1, 2)		402,313	100.0		434,125	100.0
II 売上原価			282,974	70.3		302,079	69.6
売上総利益	(注2)		119,339	29.7		132,046	30.4
III 販売費及び一般管理費							
1 販売運賃	(注2)	23,467			25,371		
2 販売奨励費		35,382			34,893		
3 給与		11,045			12,993		
4 賞与諸手当		8,272			9,092		
5 退職給付費用		1,569			1,889		
6 その他		21,895	101,632	25.3	26,048	110,289	25.4
営業利益	(注3)		17,706	4.4		21,756	5.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		133			79		
2 受取配当金		672			767		
3 持分法による投資利益		985			840		
4 賃貸料収入		—			304		
5 その他		1,511	3,302	0.8	450	2,442	0.6
V 営業外費用	(注3)						
1 支払利息		273			266		
2 固定資産除却損		288			245		
3 為替差損		172			96		
4 その他		336	1,071	0.2	697	1,305	0.3
経常利益	(注4)		19,937	5.0		22,893	5.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		713			103		
2 投資有価証券売却益		2,352			691		
3 飼料事業経営統合に伴う営業移転利益		—			2,513		
4 退職給付信託設定益		588			—		
5 関係会社清算益		297			—		
6 その他		52	4,004	1.0	57	3,366	0.7

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	(注5)	600			735		
2 会員権評価損	(注6)	93			—		
3 退職給付信託臨時損失	(注7)	2,942			—		
4 飼料事業経営統合 関連費用		—			2,218		
5 投資有価証券評価損		244			—		
6 その他	(注8)	390	4,270	1.1	94	3,048	0.7
税金等調整前 当期純利益			19,671	4.9		23,211	5.3
法人税、住民税 及び事業税		10,100			10,269		
法人税等調整額		△1,836	8,264	2.1	△535	9,733	2.2
少数株主利益			831	0.2		1,902	0.4
当期純利益			10,575	2.6		11,575	2.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					9,446
資本準備金期首残高		9,446	9,446		
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		—	—	0	0
III 資本剰余金期末残高			9,446		9,446
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					172,189
連結剰余金期首残高		165,265	165,265		
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		10,575		11,575	
2 持分法適用会社の 損益認識範囲の 変更による増加高		862		—	
3 持分法適用会社の 増加による増加高		—	11,437	7	11,582
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,902		2,220	
2 取締役賞与金		93		109	
3 自己株式消却額		2,517		2,088	
4 連結子会社の減少 による減少高		—	4,513	112	4,530
IV 利益剰余金期末残高			172,189		179,241

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		19,671	23,211
減価償却費		9,554	11,813
退職給付引当金の減少額		△582	△1,351
受取利息及び受取配当金		△806	△847
支払利息		273	266
持分法による投資利益		△985	△840
投資有価証券売却損益		△3,090	△696
売上債権の増減額		3,031	△789
たな卸資産の増減額		1,070	272
仕入債務の増減額		△4,200	△668
その他		△2,314	1,238
小計		21,622	31,608
利息及び配当金の受取額		963	1,044
利息の支払額		△278	△247
法人税等の支払額		△11,255	△11,406
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,050	20,999
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△931	△19
定期預金の払戻しによる収入		2,184	—
有価証券の取得による支出		—	△8,999
有価証券の売却による収入		3,396	8,489
有無形固定資産の取得による支出		△13,447	△15,428
有無形固定資産の売却による収入		732	286
投資有価証券の取得による支出		△1,692	△360
投資有価証券の売却による収入		7,950	1,013
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出と同社保有の 現金及び現金同等物との差額		—	6,601
長期貸付けによる支出		△51	△7
長期貸付金の回収による収入		300	356
その他		243	136
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,312	△7,931
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,524	613
短期借入金の返済による支出		△1,810	△3,361
長期借入れによる収入		185	662
長期借入金の返済による支出		△22	△827
転換社債の償還による支出		△5,458	—
自己株式の売却による収入		—	14
自己株式の取得による支出		△4,042	△1,847
配当金の支払額		△1,902	△2,220
その他		△364	△583
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,890	△7,549
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△124	△129
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,277	5,389
VI 現金及び現金同等物の期首残高		50,066	48,789
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△23
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		48,789	54,154

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 …… 29社 ・主要会社名：日清製粉(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、日清飼料(株)、日清ペットフード(株)、日清ファルマ(株)、日清エンジニアリング(株)、エヌビーシー(株) ・子会社のうち(株)日清経営技術センター他12社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (2) 連結の範囲の異動状況 (新規) 2社 ・青島日清製粉食品有限公司及びシーエヌケイ(株)は、当連結会計年度において新たに設立されたことにより、連結子会社を含めることとしました。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 …… 7社(関連会社) ・主要会社名：オリエンタル酵母工業(株)、日本ロジテム(株) ・当連結会計年度より、持分法適用関連会社のうち2社については、それらの有する子会社及び関連会社の重要性が増加したことから当該子会社及び関連会社の損益を当該持分法適用関連会社の損益に含めて計算することとしました。 ・持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社18社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 …… 37社 ・主要会社名：日清製粉(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、イニシオフーズ(株)、オリエンタル酵母工業(株)、日清ファルマ(株)、日清ペットフード(株)、日清エンジニアリング(株)、NBC(株)(エヌビーシー(株)より商号変更) ・子会社のうち(株)日清経営技術センター他14社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (2) 連結の範囲の異動状況 (新規) 10社 ・前連結会計年度まで持分法適用会社であったオリエンタル酵母工業(株)は、株式の追加取得により当連結会計年度から連結子会社となりました。これに伴い、同社の連結子会社である中越パニー(株)他7社についても当社の連結子会社となりました。イニシオフーズ(株)は、当連結会計年度において新たに設立されたことにより、連結子会社を含めることとしました。 (除外) 2社 ・前連結会計年度まで連結子会社であった日清飼料(株)及び(株)日清畜産センター(日清飼料(株)の子会社)は、日清飼料(株)が平成15年10月1日に丸紅飼料(株)と経営統合し、日清丸紅飼料(株)(関連会社)となったことにより、連結の範囲から除外しました。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 …… 10社(非連結子会社2社、関連会社8社) ・主要会社名：日清丸紅飼料(株)、日本ロジテム(株) ・持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社8社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(2) ———— (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(2) 持分法の適用範囲の異動状況 (新規) 4社 ・前連結会計年度まで連結子会社であった日清飼料(株)は、平成15年10月1日に丸紅飼料(株)と経営統合し、日清丸紅飼料(株)(関連会社)となり、新たに持分法を適用することとしました。また、オリエンタル酵母工業(株)が新たに連結子会社となったことに伴い、同社の持分法適用非連結子会社であるオリエンタルサービス(株)他1社についても当連結会計年度より当社の持分法適用会社となりました。THAINAK INDUSTRIES CO., LTD.は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用会社となりました。 (除外) 1社 ・前連結会計年度まで持分法を適用しておりましたオリエンタル酵母工業(株)は、連結子会社となったことにより、当連結会計年度においては持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 同左

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 <table> <tr> <th>会社名</th><th>決算日</th></tr> <tr> <td>ロジャーズ・フーズ(株)</td><td>1月31日</td></tr> <tr> <td>タイ日清製粉(株)他8社</td><td>12月31日</td></tr> </table> 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的債券…償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ……時価法 (ハ)たな卸資産 製品……主として売価還元法による低価法 原料……主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は主として定額法によっております。 (ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 親会社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。	会社名	決算日	ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日	タイ日清製粉(株)他8社	12月31日	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 <table> <tr> <th>会社名</th><th>決算日</th></tr> <tr> <td>ロジャーズ・フーズ(株)</td><td>1月31日</td></tr> <tr> <td>タイ日清製粉(株)他9社</td><td>12月31日</td></tr> </table> 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 (ロ)デリバティブ……同左 (ハ)たな卸資産 製品……同左 原料……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左	会社名	決算日	ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日	タイ日清製粉(株)他9社	12月31日
会社名	決算日												
ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日												
タイ日清製粉(株)他8社	12月31日												
会社名	決算日												
ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日												
タイ日清製粉(株)他9社	12月31日												

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(ロ)退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (ハ)役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社のうち11社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引) ヘッジ対象 …外貨建予定取引 ③ ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。 (6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(ロ)退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (ハ)役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社のうち14社は役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (6) 同左

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ② 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。この適用による影響は軽微であります。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として発生日以後5年間で均等償却を行っております。但し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっております。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	----- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。 (会計方針の変更) 当社が採用する「全面時価評価法」によると、当連結会計年度中の僅かな株式追加取得の結果、従来より持分法適用会社であった関連会社の資産・負債を全面的に時価評価しなければならず、連続性の点で問題があることや、長期的に地価下落が続く状況下において全面的に土地の評価益を計上することになるため、財務の健全性の点からも問題があることが判明いたしました。以上のような連結財務諸表の連続性及び健全性の観点から連結子会社の資産・負債の評価方法を見直した結果、「全面時価評価法」に比べ「部分時価評価法」の方が企業集団の財政状態及び経営成績をより適正に表示することになるため、「全面時価評価法」から「部分時価評価法」へ変更することといたしました。 この変更により、従来の方法を採用した場合と比べ、連結損益計算書においては、営業利益は76百万円、経常利益は139百万円、当期純利益は81百万円それぞれ減少しております。また、連結貸借対照表においては、総資産は2,405百万円、負債は1,570百万円、少数株主持分は754百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報においては、食品事業に上記と同額の影響があります。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「賃貸料収入」(前連結会計年度257百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
1	有形固定資産減価償却累計額	161,581百万円	1	有形固定資産減価償却累計額	178,477百万円
2	-----		2	国庫補助金の交付により取得した有形固定資産の圧縮記帳累計額	161百万円
3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券	18,309百万円	3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券	17,041百万円
4	保証債務		4	保証債務	
	相手先	摘要 金額 (百万円)		相手先	摘要 金額 (百万円)
	(従業員住宅ローン)	金融機関借入金 1,033		(従業員住宅ローン)	金融機関借入金 756
	(関係会社)			(関係会社)	
	(株)ジャパンフィード	金融機関借入金 983		阪神サイロ(株)	金融機関借入金 363
	阪神サイロ(株)	// 404		その他1社	1
	その他2社	金融機関借入金他 24		小計	364
	小計	1,412		計	1,121
	(取引先関係)				
	取引先関係22社	金融機関借入金他 510			
	計	2,956			
5	担保資産		5	担保資産	
	(イ)建物帳簿価額3,031百万円、機械装置等帳簿価額772百万円及び土地帳簿価額1,253百万円を短期借入金1,170百万円、長期借入金1,334百万円及び社債341百万円の担保に供しております。			(イ)建物帳簿価額3,174百万円、機械装置等帳簿価額843百万円及び土地帳簿価額1,459百万円を短期借入金497百万円、長期借入金1,391百万円及び社債77百万円の担保に供しております。	
	(ロ)株式帳簿価額4百万円を関係会社の社内預金47百万円に対する銀行保証のための担保として提供しております。			(ロ)株式帳簿価額7百万円を関係会社の社内預金61百万円に対する銀行保証のための担保として提供しております。	
6	発行済株式総数		6	発行済株式総数	
	普通株式	235,614,044株		普通株式	233,214,044株
7	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数		7	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数	
	普通株式	2,315,932株		普通株式	2,008,818株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 低価法によるたな卸資産評価減の金額140百万円を たな卸資産期末たな卸高から減額しております。	1 低価法によるたな卸資産評価減の金額158百万円を たな卸資産期末たな卸高から減額しております。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,826百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,617百万円
3 -----	3 貸倒引当金繰入額58百万円を含んでおります。
4 主として、社宅の売却益であります。	4 主として、社宅の売却益であります。
5 主として、製粉工場の閉鎖に伴う除却損であります。	5 主として、機械装置等の除却損であります。
6 貸倒引当金繰入額80百万円を含んでおります。	6 -----
7 「注記事項(退職給付関係) 3 退職給付費用に関 する事項(注)2」のとおりであります。	7 -----
8 主として、たな卸資産の処分に伴う損失等であります。	8 主として、たな卸資産の処分に伴う損失等であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 26,789百万円 有価証券 24,489百万円 計 51,278百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 一百万円 取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債券等 △2,489百万円 現金及び現金同等物期末残高 48,789百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 29,173百万円 有価証券 28,301百万円 計 57,475百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △18百万円 取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債券等 △3,302百万円 現金及び現金同等物期末残高 54,154百万円
2 -----	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となったオリエ ンタル酵母工業(株)等の連結開始時の資産及び負債の 主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 21,979百万円 固定資産 18,511百万円 資産合計 40,490百万円 流動負債 16,262百万円 固定負債 4,663百万円 負債合計 20,925百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,271	1,023	1,248	機械装置及び運搬具	2,625	1,319	1,305
その他	1,998	1,065	932	その他	2,285	1,337	947
合計	4,269	2,089	2,180	合計	4,910	2,657	2,253
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 698百万円				1年以内 794百万円			
1年超 1,482百万円				1年超 1,459百万円			
合計 2,180百万円				合計 2,253百万円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 738百万円				支払リース料 870百万円			
減価償却費相当額 738百万円				減価償却費相当額 870百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (平成16年 3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
① 国債・地方債等	2,419	2,421	1	200	200	0
② 社債	775	787	11	802	811	8
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	3,195	3,208	12	1,003	1,012	8
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	3,195	3,208	12	1,003	1,012	8

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (平成16年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
① 株式	7,088	32,096	25,008	7,870	54,189	46,318
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	7,088	32,096	25,008	7,870	54,189	46,318
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
① 株式	925	783	△142	482	396	△85
② 債券						
国債・地方債等	21,999	21,999	—	27,999	27,999	—
社債	1,013	962	△50	1,013	1,011	△1
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	23,938	23,745	△193	29,494	29,407	△86
合計	31,026	55,842	24,815	37,365	83,597	46,231

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,912	2,453	—	965	685	—

4 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,608	4,944

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券				
国債・地方債等	24,220	200	28,200	—
社債	270	1,513	100	1,713
その他	—	—	—	—
合計	24,490	1,713	28,300	1,713

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取引の目的

当社グループは、外貨建資産、負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産、負債を対象として為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、将来発生する実需取引の範囲内で、相場変動リスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。

また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約取引及び通貨オプション取引は、各事業部門の指示に基づき財務部門が行っております。なお、デリバティブ取引は、内規により、対象となる外貨建取引を超えるものについては禁じられており、その総額に対してデリバティブ取引を行える一定割合を定め、リスクの分散を図っております。また、通貨オプション取引については、規程により買建のドルコールオプションのみに限られております。

取引の管理に当たっては、財務部門が毎月銀行等よりデリバティブ取引の残高通知書を受領し、実績表との一致を確認の上、財務部門及び所管部門の担当取締役等に報告する等の体制を敷いております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取引の目的

当社グループは、外貨建資産、負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産、負債を対象として為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

また特定の金融負債を対象としてそれに係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、将来発生する実需取引の範囲内で、相場や金利の変動リスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引については為替相場の、金利スワップ取引については金利の変動による一般的な市場リスクを有しております。

また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

上記のデリバティブ取引は各事業部門の指示に基づき財務部門が行っております。また、デリバティブ取引は、内規により、対象となる実需取引を超えるものについては禁じられており、その総額に対してデリバティブ取引を行える一定割合を定め、リスクの分散を図っております。なお、通貨オプション取引については、規程により買建のドルコールオプションのみに限られております。

取引の管理に当たっては、財務部門が毎月銀行等よりデリバティブ取引の残高通知書を受領し、実績表との一致を確認の上、財務部門及び所管部門の担当取締役役に報告する等の体制を敷いております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況は以下の通りであります。

区分	取引の種類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	500	—	△3	△3
合計		500	—	△3	△3

- (注) 1 為替予約取引およびオプション取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用している為注記を省略しております。
- 2 時価は、取引を約定した金融機関から提示された価格により算定しております。
- 3 契約額等は想定元本額を記載し、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、親会社及び一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)

(イ)退職給付債務	△49,460百万円
(ロ)年金資産	27,071百万円
(ハ)未積立退職給付債務((イ)+(ロ))	△22,388百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	7,782百万円
(ホ)退職給付引当金((ハ)+(ニ))	△14,605百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(イ)勤務費用	1,764百万円
(ロ)利息費用	1,354百万円
(ハ)期待運用収益	△760百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	301百万円
(ホ)退職給付信託臨時損失(注2)	2,942百万円
(ヘ)退職給付費用((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ))	5,603百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(イ)勤務費用に計上しております。

2 退職給付信託財産のうち、時価が急激に下落した株式について、その一部を信託財産の価値維持の観点から売却した結果、損失が確定いたしました。当該損失は将来に繰延べても株価上昇等による相殺効果が期待できないことから、他の数理計算上の差異と同様に平均残存勤務年数で償却した場合、財務諸表が会社の財政状態、経営成績を適切に反映しないと判断したため、当該損失部分については臨時的に当期の「退職給付信託臨時損失」として特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	2.5%(注1)
(ハ)期待運用収益率	3.0%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数(注2)	主として15年

(注) 1 当連結会計年度の期首時点において適用した割引率は主として3.0%であります。

2 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、親会社及び一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

(イ)退職給付債務	△53,154百万円
(ロ)年金資産	31,850百万円
(ハ)未積立退職給付債務((イ)+(ロ))	△21,303百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	5,276百万円
(ホ)連結貸借対照表計上額純額((ハ)+(ニ))	△16,027百万円
(ヘ)前払年金費用	16百万円
(ト)退職給付引当金((ホ)-(ヘ))	△16,044百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(イ)勤務費用	1,854百万円
(ロ)利息費用	1,268百万円
(ハ)期待運用収益	△642百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	633百万円
(ホ)退職給付費用((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	3,114百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(イ)勤務費用に計上しております。

2 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,029百万円を支払っており、特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	主として2.5%
(ハ)期待運用収益率	主として2.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数(注)	主として15年

(注) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	7,439百万円	退職給付引当金	8,444百万円
賞与引当金	1,373百万円	賞与引当金	1,665百万円
投資有価証券等	973百万円	投資有価証券等	1,007百万円
未払販売奨励金	945百万円	未払販売奨励金	951百万円
固定資産未実現損益	906百万円	固定資産未実現損益	916百万円
未払事業税	482百万円	商標使用許諾料	548百万円
修繕引当金	419百万円	役員退職慰労引当金	478百万円
減価償却費	326百万円	修繕引当金	446百万円
その他	2,513百万円	未払事業税	435百万円
繰延税金資産小計	15,379百万円	未払経営統合関連費用	374百万円
繰延税金負債との相殺	△6,626百万円	減価償却費	326百万円
繰延税金資産の純額	8,753百万円	その他	2,411百万円
評価性引当額	△21百万円	繰延税金資産小計	18,006百万円
繰延税金資産合計	8,731百万円	繰延税金負債との相殺	△8,285百万円
繰延税金負債		繰延税金資産の純額	9,721百万円
その他有価証券評価差額金	△10,068百万円	評価性引当額	△64百万円
固定資産圧縮積立金	△2,306百万円	繰延税金資産合計	9,656百万円
その他	△621百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債小計	△12,997百万円	その他有価証券評価差額金	△18,763百万円
繰延税金資産との相殺	6,626百万円	固定資産圧縮積立金	△2,508百万円
繰延税金負債の純額	△6,370百万円	その他	△414百万円
		繰延税金負債小計	△21,686百万円
		繰延税金資産との相殺	8,285百万円
		繰延税金負債の純額	△13,401百万円
繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものには改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものには改正後の税率を適用しております。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が130百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が169百万円増加しております。			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	製粉 (百万円)	食品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	151,933	153,662	65,921	30,795	402,313	(一)	402,313
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,015	437	165	4,444	27,062	(27,062)	—
計	173,949	154,099	66,086	35,240	429,376	(27,062)	402,313
営業費用	164,449	150,422	64,492	31,990	411,355	(26,748)	384,606
営業利益	9,499	3,676	1,594	3,249	18,020	(314)	17,706
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	106,142	76,617	32,720	50,971	266,451	49,878	316,330
減価償却費	5,400	2,414	833	1,111	9,760	(206)	9,554
資本的支出	8,155	3,467	1,042	1,217	13,882	(383)	13,498

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

製粉……小麦粉、ふすま

食品……プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品

飼料……配合飼料、ペットフード

その他…医薬品、設備工事、荷役・保管、メッシュクロス

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,806百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	製粉 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	153,081	216,825	64,218	434,125	(一)	434,125
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,170	859	3,065	25,094	(25,094)	—
計	174,251	217,685	67,284	459,220	(25,094)	434,125
営業費用	164,105	210,441	62,273	436,821	(24,452)	412,368
営業利益	10,145	7,243	5,010	22,399	(642)	21,756
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	110,074	132,813	44,331	287,220	72,599	359,820
減価償却費	5,731	5,168	1,124	12,024	(211)	11,813
資本的支出	6,334	7,667	1,479	15,481	(242)	15,239

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

製粉……小麦粉、ふすま

食品……ブレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他…ペットフード、設備工事、メッシュクロス、配合飼料、荷役・保管

当連結会計年度よりオリエンタル酵母工業㈱を連結子会社化し、食品事業に含めております。

また、飼料事業は日清飼料㈱の経営統合に伴い重要性が減少したため、当連結会計年度よりその他事業に含めております。なお、当連結会計年度のその他事業には、飼料事業の売上高41,092百万円、営業利益1,529百万円、資産14,151百万円がそれぞれ含まれております。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は86,321百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載しておりません。

【海外売上高】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	畠山保雄	—	—	当社 監査役	(被所有) 直接 0.0	—	—	法律顧問料 の支出	6	—	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	畠山保雄	—	—	当社 監査役	(被所有) 直接 0.0	—	—	法律顧問料 の支出	8	—	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	904円80銭	996円59銭
1 株当たり当期純利益	44円29銭	49円16銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	43円75銭	49円16銭
	当連結会計年度より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 2 号 平成14年 9 月25日)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 4 号 平成14年 9 月25日)を適用しております。この適用による影響は軽微であります。	

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,575	11,575
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
取締役賞与金	109	139
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,465	11,435
普通株式の期中平均株式数(株)	236,294,071	232,615,679
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	57	—
その他	14	—
当期純利益調整額(百万円)	71	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	3,402
転換社債	4,575,021	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	・新株予約権 1 種類 (新株予約権の数250個) ・関連会社の発行する転換社債 2 銘柄	・関連会社の発行する転換社債 1 銘柄

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(子会社日清飼料株式会社の丸紅飼料株式会社との経営統合) 当社は、平成15年 4月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日清飼料株式会社につき、本年10月 1日をもって丸紅飼料株式会社との経営統合を行うことを決議し、4月15日に丸紅飼料株式会社、日清飼料株式会社、丸紅株式会社及び当社の4社は経営統合に関する契約書に調印いたしました。 また同契約に基づき本経営統合を行うため、本年6月 6日に日清飼料株式会社と丸紅飼料株式会社は会社分割に関する契約書に調印いたしました。これにより日清飼料株式会社の営業の全部を丸紅飼料株式会社(本分割と同時に商号を日清丸紅飼料株式会社に変更)が承継し、当社は本分割に際して発行される株式すべての割当を受けることにより当社は同社発行済株式の40%を保有することとなります。 その概要につきましては、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。 (オリエンタル酵母工業株式会社の子会社化) 当社は、本年 4月23日開催の取締役会において、オリエンタル酵母工業株式会社(持分法適用関連会社)の株式を買い増すことを決議し、4月24日に実施いたしました。これにより当社は同社の議決権の40%以上に当たる株式を保有することとなり、同社は財務諸表等規則第8条第4項第2号の規定による当社の子会社となりました。	—————

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)三幸	第7回担保付 普通社債	平成11年4月22日	341	77 (77)	1.8	あり	平成16年4月22日
合計	—	—	341	77	—	—	—

- (注) 1 当期末残高のうち()内の金額(内書)は1年以内の償還予定額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
77	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,914	8,007	0.8403	—
1年以内に返済予定の長期借入金	575	416	1.6548	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,785	2,219	2.9476	平成17年～平成48年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	9,275	10,643	—	—

- (注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	456	292	227	214

- 2 平均利率は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
3 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	14,930百万円	
当連結会計年度末残高	一百万円	
当連結会計年度契約手数料	13百万円	(なお、当該金額は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第159期 (平成15年3月31日)		第160期 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			15,136	8,941	
2 売掛金			120	95	
3 有価証券			23,999	27,999	
4 前払費用			52	13	
5 繰延税金資産			714	1,038	
6 関係会社立替金			—	3,348	
7 その他			875	2,522	
流動資産合計			40,898	43,959	19.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	(注1)				
1 建物			7,350	6,829	
2 構築物			330	323	
3 機械装置			492	468	
4 車輛運搬具			5	8	
5 工具器具備品			491	759	
6 土地			9,856	10,476	
7 建設仮勘定			226	192	
有形固定資産合計			18,752	19,057	8.6
(2) 無形固定資産					
1 借地権			397	395	
2 ソフトウェア			202	686	
3 ソフトウェア仮勘定			1,389	452	
4 その他			60	72	
無形固定資産合計			2,049	1,606	0.7

		第159期 (平成15年 3月31日)			第160期 (平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	(注2)		27,195			44,072	
2 関係会社株式			92,041			94,419	
3 関係会社社債			190			199	
4 出資金			594			593	
5 関係会社出資金			80			80	
6 従業員に対する 長期貸付金			261			202	
7 関係会社長期貸付金			17,150			17,924	
8 固定化営業債権	(注3)		282			—	
9 長期前払費用			21			13	
10 その他			571			512	
11 貸倒引当金			△164			△210	
投資その他の資産合計			138,224	69.1		157,808	70.9
固定資産合計			159,026	79.5		178,472	80.2
資産合計			199,925	100.0		222,432	100.0

		第159期 (平成15年 3 月31日)			第160期 (平成16年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	(注6)							
1 1 年以内返済予定 長期借入金			28			119		
2 未払金			204			290		
3 未払費用			1,423			3,659		
4 預り金			14,777			15,135		
5 その他			5			—		
流動負債合計			16,440	8.2		19,204	8.6	
II 固定負債								
1 長期借入金				346			190	
2 繰延税金負債				5,529			11,976	
3 退職給付引当金			4,289			3,541		
4 役員退職慰労引当金			463			440		
固定負債合計			10,628	5.3		16,148	7.3	
負債合計			27,068	13.5		35,352	15.9	
(資本の部)								
I 資本金	(注4)		17,117	8.6		17,117	7.7	
II 資本剰余金								
1 資本準備金			9,446			9,446		
2 その他資本剰余金								
(1) 自己株式処分差益		—	—		0	0		
資本剰余金合計			9,446	4.7		9,446	4.2	
III 利益剰余金								
1 利益準備金			4,379			4,379		
2 任意積立金								
(1) 配当引当積立金		2,000			2,000			
(2) 特別償却準備金		131			54			
(3) 固定資産圧縮積立金		894			1,061			
(4) 固定資産圧縮 特別勘定積立金		48			49			
(5) 準備積立金		106,770	109,844		106,770	109,935		
3 当期末処分利益			21,821			25,548		
利益剰余金合計			136,046	68.1		139,863	62.9	
IV その他有価証券評価差額金			11,862	5.9		22,013	9.9	
V 自己株式	(注5)		△1,616	△0.8		△1,362	△0.6	
資本合計			172,856	86.5		187,079	84.1	
負債資本合計				199,925	100.0		222,432	100.0

② 【損益計算書】

		第159期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第160期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益	(注1)		15,030	100.0		17,856	100.0
II 営業費用	(注2)						
1 給与		1,356			1,167		
2 賞与諸手当		1,633			1,621		
3 退職給付費用		607			540		
4 調査研究費		2,594			2,459		
5 広告宣伝費		1,492			1,613		
6 賃借料		1,230			1,163		
7 減価償却費		674			684		
8 その他		2,212	11,803	78.5	2,253	11,503	64.4
営業利益			3,227	21.5		6,352	35.6
III 営業外収益	(注1)						
1 受取利息		275			262		
2 有価証券利息		50			7		
3 受取配当金		454			401		
4 有価証券償還益		330			—		
5 その他		350	1,461	9.7	60	731	4.1
IV 営業外費用	(注1)						
1 支払利息		16			13		
2 社債利息		98			—		
3 固定資産除却損		29			53		
4 転換社債償還手数料		21			—		
5 会員権評価損	(注3)	—			47		
6 その他		19	185	1.2	18	133	0.8
経常利益			4,503	30.0		6,950	38.9

		第159期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			第160期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 特別利益							
1 固定資産売却益	(注4)	713			81		
2 投資有価証券売却益		1,822			624		
3 退職給付信託設定益		588			—		
4 飼料事業経営統合に伴う 株主分割利益		—	3,123	20.8	1,845	2,551	14.3
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	(注5)	66			—		
2 退職給付信託臨時損失	(注6)	1,270			—		
3 飼料事業経営統合関連 費用		—			2,132		
4 その他	(注7)	158	1,495	10.0	—	2,132	11.9
税引前当期純利益			6,131	40.8		7,369	41.3
法人税、住民税 及び事業税		1,270			19		
法人税等調整額		△610	659	4.4	△815	△796	△4.4
当期純利益			5,472	36.4		8,165	45.7
前期繰越利益			19,815			20,522	
自己株式消却額			2,517			2,088	
中間配当額			948			1,051	
当期末処分利益			21,821			25,548	

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第159期 (平成15年 6 月26日確定)		第160期 (平成16年 6 月25日確定)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			21,821		25,548
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		77		22	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		29	107	29	52
合計			21,929		25,600
III 利益処分額					
1 利益配当金		1株につき 5 円	1,168	1株につき6.5円	1,505
2 取締役賞与金			40		45
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		197		32	
固定資産圧縮特別勘定 積立金		1	198	—	32
合計			1,406		1,583
IV 次期繰越利益			20,522		24,017

- (注) 1 第159期 平成14年12月10日に948百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。
第160期 平成15年12月10日に1,051百万円(1株につき4.5円)の中間配当を実施いたしました。
- 2 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法等に基づく
ものであります。

重要な会計方針

第159期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第160期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 …償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 …時価法 3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法によ っております。 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。 長期前払費用……均等償却 4 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金……金銭債権等の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計 上しております。 (ロ)退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に 基づき、当期末において発生 していると認められる額を計 上しております。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員 の平均残存勤務年数による定 額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌事業年度から費 用処理することとしておりま す。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 …同左 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 …同左 3 固定資産の減価償却の方法 同左 4 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金……同左 (ロ)退職給付引当金……同左

第159期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第160期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(ハ)役員退職慰労引当金…役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引) ヘッジ対象 …外貨建予定取引 (3) ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。 7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 ①自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 ②1株当たり情報 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。この適用による影響は軽微であります。	(ハ)役員退職慰労引当金…同左 5 リース取引の処理方法 同左 6 ヘッジ会計の方法 同左 7 消費税等の会計処理 同左 8 —————

表示方法の変更

第159期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第160期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
「賃借料」は営業費用の100分の5を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期は営業費用の「その他」に449百万円含まれております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第159期 (平成15年 3 月31日)		第160期 (平成16年 3 月31日)																									
1	有形固定資産減価償却累計額 12,937百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 13,402百万円																								
2	株式帳簿価額 4 百万円を関係会社の社内預金47百万円に対する銀行保証のための担保として提供しております。	2	株式帳簿価額 7 百万円を関係会社の社内預金61百万円に対する銀行保証のための担保として提供しております。																								
3	財務諸表等規則第32条第 1 項第10号の債権であります。なお、債権全額が担保により保全されております。	3	-----																								
4	授権株数 464,072,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 なお、平成14年12月11日開催の取締役会の決議により、商法第212条の規定に基づき消却したため、2,996,000株が減少しております。 発行済株式総数 普通株式 235,614,044株	4	授権株数 普通株式 461,672,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 なお、平成16年 3 月15日開催の取締役会の決議により、商法第212条の規定に基づき消却したため、2,400,000株が減少しております。 発行済株式総数 普通株式 233,214,044株																								
5	自己株式数 普通株式 1,916,992株	5	自己株式数 普通株式 1,565,112株																								
6	関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 預り金 14,517百万円	6	関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 預り金 14,879百万円																								
7	保証債務	7	保証債務																								
<table><tr><th>相手先</th><th>摘要</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>(従業員住宅ローン)</td><td>金融機関借入金</td><td>1,025</td></tr><tr><td>(その他)</td><td></td><td>2</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>1,027</td></tr></table>		相手先	摘要	金額 (百万円)	(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	1,025	(その他)		2	計		1,027	<table><tr><th>相手先</th><th>摘要</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>(従業員住宅ローン)</td><td>金融機関借入金</td><td>749</td></tr><tr><td>(その他)</td><td></td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>751</td></tr></table>		相手先	摘要	金額 (百万円)	(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	749	(その他)		1	計		751
相手先	摘要	金額 (百万円)																									
(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	1,025																									
(その他)		2																									
計		1,027																									
相手先	摘要	金額 (百万円)																									
(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	749																									
(その他)		1																									
計		751																									
8	配当制限 商法第290条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,862百万円であります。	8	配当制限 商法施行規則第124条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は22,013百万円であります。																								

(損益計算書関係)

第159期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第160期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 営業収益 14,979百万円 受取利息 260百万円 支払利息 3百万円	1 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 営業収益 17,797百万円 受取利息 251百万円 支払利息 2百万円
2 研究開発費の総額 営業費用に含まれる研究開発費 1,519百万円	2 研究開発費の総額 営業費用に含まれる研究開発費 1,471百万円
3 —————	3 貸倒引当金繰入額45百万円を含んでおります。
4 主として、社宅の売却益であります。	4 主として社宅の売却益であります。
5 ソフトウェアの除却損であります。	5 —————
6 「連結財務諸表注記事項(退職給付関係) 3 退職給付費用に関する事項(注)2」のとおりであります。	6 —————
7 主として、投資有価証券の評価損であります。なお、貸倒引当金繰入額35百万円を含んでおります。	7 —————

(リース取引関係)

第159期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第160期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛運搬具	24	17	7	車輛運搬具	14	12	1
工具器具備品	323	202	120	工具器具備品	305	221	84
その他	5	1	4	その他	5	2	3
合計	353	220	132	合計	325	236	88
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			58百万円	1年内			42百万円
1年超			73百万円	1年超			46百万円
合計			132百万円	合計			88百万円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			66百万円	支払リース料			59百万円
減価償却費相当額			66百万円	減価償却費相当額			59百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

第159期(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	401	3,228	2,827
関連会社株式	1,514	8,414	6,900
合計	1,915	11,642	9,727

第160期(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,036	19,028	16,992
関連会社株式	200	193	△7
合計	2,236	19,221	16,984

(税効果会計関係)

第159期 (平成15年3月31日)	第160期 (平成16年3月31日)																																																																																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>2,801百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券等</td><td>304百万円</td></tr> <tr> <td>調査研究費</td><td>231百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>188百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>160百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>403百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>4,089百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td><td>△3,375百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>714百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> 其他有価証券</td><td></td></tr> <tr> <td> 評価差額金</td><td>△8,108百万円</td></tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td><td>△725百万円</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>△71百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td><td>△8,904百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td><td>3,375百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>△5,529百万円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>41.8%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△32.0%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>税率変更に伴う影響額</td><td>1.1%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.5%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>10.8%</td></tr> </table> 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものには改正前の税率(41.8%)、平成16年4月以降に解消が予定されるものには改正後の税率(40.6%)を適用しております。この税率の変更により、当期末の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が171百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が67百万円増加しております。	繰延税金資産		退職給付引当金	2,801百万円	投資有価証券等	304百万円	調査研究費	231百万円	役員退職慰労引当金	188百万円	賞与引当金	160百万円	その他	403百万円	繰延税金資産小計	4,089百万円	繰延税金負債との相殺	△3,375百万円	繰延税金資産の純額	714百万円	繰延税金負債		其他有価証券		評価差額金	△8,108百万円	固定資産圧縮積立金	△725百万円	その他	△71百万円	繰延税金負債小計	△8,904百万円	繰延税金資産との相殺	3,375百万円	繰延税金負債の純額	△5,529百万円	法定実効税率	41.8%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	税率変更に伴う影響額	1.1%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8%	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>2,735百万円</td></tr> <tr> <td>商標使用許諾料</td><td>548百万円</td></tr> <tr> <td>未払経営統合関連費用</td><td>374百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券等</td><td>289百万円</td></tr> <tr> <td>調査研究費</td><td>261百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>184百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>178百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>318百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>4,891百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td><td>△3,852百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>1,038百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td> 其他有価証券</td><td></td></tr> <tr> <td> 評価差額金</td><td>△15,046百万円</td></tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td><td>△727百万円</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>△55百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td><td>△15,829百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td><td>3,852百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>△11,976百万円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>41.8%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△42.7%</td></tr> <tr> <td>株主分割利益</td><td>△10.4%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.6%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.1%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△10.8%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	2,735百万円	商標使用許諾料	548百万円	未払経営統合関連費用	374百万円	投資有価証券等	289百万円	調査研究費	261百万円	賞与引当金	184百万円	役員退職慰労引当金	178百万円	その他	318百万円	繰延税金資産小計	4,891百万円	繰延税金負債との相殺	△3,852百万円	繰延税金資産の純額	1,038百万円	繰延税金負債		其他有価証券		評価差額金	△15,046百万円	固定資産圧縮積立金	△727百万円	その他	△55百万円	繰延税金負債小計	△15,829百万円	繰延税金資産との相殺	3,852百万円	繰延税金負債の純額	△11,976百万円	法定実効税率	41.8%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△42.7%	株主分割利益	△10.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.8%
繰延税金資産																																																																																																									
退職給付引当金	2,801百万円																																																																																																								
投資有価証券等	304百万円																																																																																																								
調査研究費	231百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	188百万円																																																																																																								
賞与引当金	160百万円																																																																																																								
その他	403百万円																																																																																																								
繰延税金資産小計	4,089百万円																																																																																																								
繰延税金負債との相殺	△3,375百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	714百万円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
其他有価証券																																																																																																									
評価差額金	△8,108百万円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△725百万円																																																																																																								
その他	△71百万円																																																																																																								
繰延税金負債小計	△8,904百万円																																																																																																								
繰延税金資産との相殺	3,375百万円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	△5,529百万円																																																																																																								
法定実効税率	41.8%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.0%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																								
税率変更に伴う影響額	1.1%																																																																																																								
その他	△0.5%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8%																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
退職給付引当金	2,735百万円																																																																																																								
商標使用許諾料	548百万円																																																																																																								
未払経営統合関連費用	374百万円																																																																																																								
投資有価証券等	289百万円																																																																																																								
調査研究費	261百万円																																																																																																								
賞与引当金	184百万円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	178百万円																																																																																																								
その他	318百万円																																																																																																								
繰延税金資産小計	4,891百万円																																																																																																								
繰延税金負債との相殺	△3,852百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,038百万円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
其他有価証券																																																																																																									
評価差額金	△15,046百万円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△727百万円																																																																																																								
その他	△55百万円																																																																																																								
繰延税金負債小計	△15,829百万円																																																																																																								
繰延税金資産との相殺	3,852百万円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	△11,976百万円																																																																																																								
法定実効税率	41.8%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△42.7%																																																																																																								
株主分割利益	△10.4%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																																								
その他	△0.1%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.8%																																																																																																								

(1 株当たり情報)

項目	第159期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第160期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	739円49銭	807円40銭
1 株当たり当期純利益	22円95銭	34円84銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	22円81銭	34円84銭
	当期より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 2 号 平成14 年 9 月25日)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 4 号 平成14年 9 月25日)を適用しております。この適用による影響は軽微であります。	

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第159期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第160期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,472	8,165
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
取締役賞与金	40	45
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,432	8,120
普通株式の期中平均株式数(株)	236,693,011	233,059,385
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	57	—
その他	14	—
当期純利益調整額(百万円)	71	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	3,402
転換社債	4,575,021	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数250個)	—

(重要な後発事象)

第159期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第160期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(子会社日清飼料株式会社の丸紅飼料株式会社との経営統合) 「連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。 (オリエンタル酵母工業株式会社の子会社化) 「連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。	—————

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	8,006	6,165
		株式会社三菱東京 フィナンシャル・グループ	5,754	5,926
		株式会社みずほフィナンシャル グループ	1,000	1,000
		ミズホ・プリファード・キャピタ ル(ケイマン)2リミテッド	10	1,000
		住友信託銀行株式会社	1,288,817	893
		株式会社群馬銀行	1,507,620	805
		株式会社百五銀行	1,360,013	782
		株式会社駿河銀行	833,910	642
		株式会社UFJホールディングス	856	567
		株式会社阿波銀行	371,865	254
		野村ホールディングス株式会社	1,518,404	2,877
		山崎製パン株式会社	9,962,343	10,111
		住友商事株式会社	4,180,244	3,916
		日清食品株式会社	1,264,982	3,358
		三菱商事株式会社	1,538,474	1,892
		日本農産工業株式会社	3,650,000	803
		丸紅株式会社	1,835,511	519
		株式会社ニッポン放送	72,000	378
		キッコーマン株式会社	375,486	325
		日清紡績株式会社	349,800	253
		株式会社オリエンタルランド	30,000	222
		株式会社ミレアホールディングス	119	193
		株式会社損害保険ジャパン	173,250	193
		ニチメン・日商岩井ホールディン グス株式会社	246,527	177
		その他31銘柄	2,120,919	812
計			32,695,913	44,072

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他 有価証券	政府短期証券	25,000	24,999
		割引国債	3,000	2,999
		小計	28,000	27,999
計			28,000	27,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,789	60	315	15,534	8,705	484	6,829
構築物	937	20	16	941	617	24	323
機械装置	1,629	93	54	1,668	1,199	92	468
車両運搬具	22	10	19	13	5	1	8
工具器具備品	3,227	477	72	3,633	2,874	202	759
土地	9,856	642	22	10,476	—	—	10,476
建設仮勘定	226	1,285	1,319	192	—	—	192
有形固定資産計	31,689	2,590	1,819	32,460	13,402	805	19,057
無形固定資産							
借地権	397	—	2	395	—	—	395
ソフトウェア	478	617	97	997	311	130	686
ソフトウェア仮勘定	1,389	15	953	452	—	—	452
その他	71	13	3	82	10	1	72
無形固定資産計	2,337	646	1,056	1,927	321	132	1,606
長期前払費用	63	8	40	31	17	4	13
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 基礎研究所、Q Eセンター及び生産技術研究所にかかる減価償却費253百万円は調査研究費に含めて掲記してあります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		17,117	—	—	17,117
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(235,614,044)	(一)	(2,400,000)	(233,214,044)
	普通株式 (百万円)	17,117	—	—	17,117
	計 (株)	(235,614,044)	(一)	(2,400,000)	(233,214,044)
	計 (百万円)	17,117	—	—	17,117
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	9,418	—	—	9,418
	合併差益 (百万円)	20	—	—	20
	再評価積立金 (百万円)	7	—	—	7
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (注2) (百万円)	—	0	—	0
	計 (百万円)	9,446	0	—	9,446
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	4,379	—	—	4,379
	任意積立金				
	配当引当積立金 (百万円)	2,000	—	—	2,000
	特別償却準備金 (注4) (百万円)	131	—	77	54
	固定資産圧縮 積立金 (注3)、(注4) (百万円)	894	197	29	1,061
	固定資産圧縮 特別勘定積立金 (注3) (百万円)	48	1	—	49
	準備積立金 (百万円)	106,770	—	—	106,770
	計 (百万円)	114,224	198	107	114,315

(注) 1 株式数の減少は、商法第212条に基づき消却したものであります。

2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分による積立であります。

4 当期減少額は、前期決算の利益処分による取崩であります。

5 当期末における自己株式数は1,565,112株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	164	45	—	—	210
役員退職慰労引当金	463	62	86	—	440

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産

① 現金及び預金

種別		金額(百万円)
現金		—
預金	当座預金	105
	普通預金	8,835
	小計	8,941
計		8,941

② 売掛金

相手先	金額(百万円)	摘要
日清製粉(株)	36	業務受託料他
日清フーズ(株)	33	〃
日清エンジニアリング(株)	9	〃
その他	15	〃
計	95	

売掛金の発生及び回収状況は次のとおりであります。

前期繰越 (百万円) (A)	当期発生 (百万円) (B)	当期回収 (百万円) (C)	残高 (百万円) (D)	回収率(%) (C)/((A)+(B))	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) \times \frac{1}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
120	10,746	10,772	95	99.1	3.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
日清製粉(株)	35,276
日清フーズ(株)	22,516
日清不動産(株)	19,038
日清丸紅飼料(株)	5,786
日清ファルマ(株)	5,000
その他	6,802
計	94,419

④ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
日清製粉(株)	12,500
日清ファルマ(株)	2,500
その他	2,924
計	17,924

b 負債

① 預り金

区分		金額(百万円)
関係会社預り金	日清不動産	6,882
	日清フーズ(株)	2,055
	日清エンジニアリング(株)	1,895
	その他	4,046
	小計	14,879
その他		255
計		15,135

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
株主名簿閉鎖の期間	—										
基準日	3月31日										
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、但し、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	1枚につき250円(但し、分割及び併合の場合は無料)										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店										
買取手数料	以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株数で按分した額 <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td><td>1.150%</td></tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td><td>0.900%</td></tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td><td>0.700%</td></tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td><td>0.575%</td></tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td><td>0.375%</td></tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当りの算定価格が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞										
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1,000株以上の保有の株主に対し、弊社グループ会社の製品を贈呈										

- (注) 1 決算公告に代えて、当社のホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
 なお、ホームページアドレスは次のとおりです。
<http://www.nisshin.com/kessan/>
- 2 当社は、平成15年6月26日開催の定時株主総会の決議による定款変更により、株式買増制度を導入しております。その概要は以下のとおりであります。
- | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|---|--|---------------|--------|-----------------------|--------|-------------------------|--------|---------------------------|--------|---------------------------|--------|
| 取扱場所 | 単元未満株式の買取り欄に同じ | | | | | | | | | | | |
| 代理人 | | | | | | | | | | | | |
| 取次所 | | | | | | | | | | | | |
| 買増手数料 | 以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買増請求株数で按分した額
<table border="0"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)
但し、1単元当りの算定価格が2,500円に満たない場合には2,500円とする。 | | 100万円以下の金額につき | 1.150% | 100万円を超え500万円以下の金額につき | 0.900% | 500万円を超え1,000万円以下の金額につき | 0.700% | 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき | 0.575% | 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき | 0.375% |
| 100万円以下の金額につき | 1.150% | | | | | | | | | | | |
| 100万円を超え500万円以下の金額につき | 0.900% | | | | | | | | | | | |
| 500万円を超え1,000万円以下の金額につき | 0.700% | | | | | | | | | | | |
| 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき | 0.575% | | | | | | | | | | | |
| 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき | 0.375% | | | | | | | | | | | |
| 受付停止期間 | 毎年3月31日及び9月30日から起算して12営業日前からそれぞれ3月31日及び9月30日までの期間その他当社が必要と認める期間 | | | | | | | | | | | |
- 3 株券失効制度
- | | | |
|-------|----------------|--------|
| 取扱場所 | 単元未満株式の買取り欄に同じ | |
| 代理人 | | |
| 取次所 | | |
| 登録手数料 | 申請1件につき | 8,600円 |
| | 株券1枚につき | 500円 |

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第159期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第160期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月25日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書			平成15年4月14日 平成15年5月14日 平成15年6月13日 平成15年7月15日 平成15年8月14日 平成15年9月12日 平成15年10月15日 平成15年11月14日 平成15年12月15日 平成16年1月15日 平成16年2月10日 平成16年3月11日 平成16年4月13日 平成16年5月14日 平成16年6月15日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券届出書 及びその添付書類			平成15年7月15日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書の 訂正届出書			平成15年7月23日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第15号(連結子会社の分割) の規定に基づくもの		平成15年4月15日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第3号(特定子会社の異動) の規定に基づくもの		平成15年4月24日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第3号(特定子会社の異動) の規定に基づくもの		平成15年12月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月26日

株式会社 日清製粉グループ本社

取締役社長 正 田 修 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 星 野 正 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日清製粉グループ本社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、丸紅飼料株式会社、日清飼料株式会社、丸紅株式会社、会社の4社は、平成15年4月15日に経営統合に関する契約書に調印し、日清飼料株式会社、丸紅飼料株式会社は、平成15年6月6日に会社分割に関する契約書に調印した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年4月24日にオリエンタル酵母工業株式会社の株式を取得し、同社は会社の子会社となった。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

株式会社 日清製粉グループ本社

取締役社長 長 谷 川 浩 嗣 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞

関与社員 公認会計士 星 野 正 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日清製粉グループ本社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、連結子会社の資産及び負債の評価方法を全面時価評価法から部分時価評価法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月26日

株式会社 日清製粉グループ本社

取締役社長 正 田 修 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 星 野 正 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日清製粉グループ本社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、丸紅飼料株式会社、日清飼料株式会社、丸紅株式会社、会社の4社は、平成15年4月15日に経営統合に関する契約書に調印し、日清飼料株式会社、丸紅飼料株式会社は、平成15年6月6日に会社分割に関する契約書に調印した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年4月24日にオリエンタル酵母工業株式会社の株式を取得し、同社は会社の子会社となった。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社 日清製粉グループ本社

取締役社長 長谷川 浩 嗣 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 星 野 正 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第160期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日清製粉グループ本社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。